

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日
(第109期) 至 平成27年3月31日

 日本特殊塗料株式会社

(E00900)

第109期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第109期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	19
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	30
第5 【経理の状況】	37
1 【連結財務諸表等】	38
2 【財務諸表等】	78
第6 【提出会社の株式事務の概要】	90
第7 【提出会社の参考情報】	91
1 【提出会社の親会社等の情報】	91
2 【その他の参考情報】	91
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	92

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月24日
【事業年度】	第109期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
【会社名】	日本特殊塗料株式会社
【英訳名】	Nihon Tokushu Toryo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒井 万喜夫
【本店の所在の場所】	東京都北区王子5丁目16番7号
【電話番号】	03(3913)6131(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務業務本部長 田 谷 純
【最寄りの連絡場所】	東京都北区王子5丁目16番7号
【電話番号】	03(3913)6134
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務業務本部長 田 谷 純
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	31,605,954	32,238,701	32,781,073	39,391,071	39,570,715
経常利益 (千円)	1,643,330	1,647,062	1,805,261	3,328,952	4,036,517
当期純利益 (千円)	1,211,385	1,389,709	1,543,341	2,712,937	3,029,213
包括利益 (千円)	1,148,961	1,110,672	2,595,723	5,489,468	5,570,750
純資産額 (千円)	18,064,004	18,879,750	21,268,264	26,794,610	31,385,764
総資産額 (千円)	36,345,443	38,024,388	38,762,773	47,960,392	53,428,396
1株当たり純資産額 (円)	793.17	831.35	935.60	1,162.66	1,357.76
1株当たり 当期純利益金額 (円)	54.78	62.85	69.80	122.69	137.00
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.3	48.3	53.4	53.6	56.2
自己資本利益率 (%)	7.1	7.7	7.9	11.7	10.9
株価収益率 (倍)	6.5	5.7	5.5	5.0	5.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,800,049	3,235,812	1,836,579	3,180,434	3,126,283
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△676,828	△1,545,922	△1,663,578	△1,876,402	△2,651,378
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,155,736	△1,095,971	△1,183,940	△475,899	△686,808
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,004,895	4,570,435	3,804,361	4,710,043	4,617,237
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	634 (182)	660 (174)	775 (186)	901 (171)	948 (191)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 第105期及び第106期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第107期、第108期及び第109期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 従業員数は就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	28,848,342	29,541,492	28,936,563	31,791,565	33,339,326
経常利益 (千円)	1,070,637	1,281,694	1,303,814	1,929,133	2,658,983
当期純利益 (千円)	1,154,861	952,499	1,145,612	1,495,423	2,020,240
資本金 (千円)	4,753,085	4,753,085	4,753,085	4,753,085	4,753,085
発行済株式総数 (株)	23,611,200	23,611,200	23,611,200	23,611,200	23,611,200
純資産額 (千円)	14,954,977	15,383,131	16,983,902	19,811,915	22,227,825
総資産額 (千円)	31,669,725	32,746,546	31,995,749	37,483,638	40,797,423
1株当たり純資産額 (円)	671.05	693.12	765.25	892.68	1,001.55
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (4.00)	10.00 (4.00)	10.00 (4.00)	12.00 (4.00)	12.00 (4.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	52.03	42.92	51.62	67.38	91.03
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.0	47.0	53.1	52.9	54.5
自己資本利益率 (%)	8.1	6.3	7.1	8.1	9.6
株価収益率 (倍)	6.9	8.4	7.4	9.1	8.5
配当性向 (%)	19.2	23.3	19.4	17.8	13.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	505 (138)	504 (126)	502 (129)	496 (117)	493 (124)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 第105期及び第106期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第107期、第108期及び第109期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第108期の1株当たり配当額12円には、創立85周年記念配当2円を含んでおります。
5 第109期の1株当たり配当額12円には、普通配当増配による2円を含んでおります。
6 従業員数は就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

昭和4年6月 日本特殊塗料合資会社として、東京都北区に設立し東京工場を新設
昭和11年8月 株式会社に改組し、日本特殊塗料株式会社となる
昭和20年5月 九州工場を新設
昭和35年8月 愛知工場を新設
昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年8月 東邦塗料株式会社を合併
昭和39年5月 平塚工場を新設(東京工場を移設)
昭和42年9月 Matec Holding AG[現・Autoneum Holding AG](スイス)と防音材料、防音技術に関する技術提携
昭和43年8月 日特不動産株式会社[現・ニットク商工株式会社]を設立(現・連結子会社)
昭和43年11月 広島工場を新設
昭和44年12月 静岡工場を新設
昭和48年1月 日晃工業株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和54年9月 富士産業株式会社に資本参加(現・持分法適用関連会社)
昭和55年4月 株式会社タカヒロを設立(現・連結子会社)
昭和55年6月 ニットクメンテ株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和58年4月 株式会社ニットク保険センターを設立(現・連結子会社)
昭和59年7月 Uni-NTF, Inc.(米国)を設立(現・持分法適用非連結子会社)
昭和60年4月 北海道ニットク株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和61年4月 Uni-NTF, Inc.(米国)とGlobe Industries, Inc[現・Autoneum North America, Inc](米国)との合弁会社UGN, Inc.(米国)を設立(現・持分法適用関連会社)
平成3年3月 開発センターを新設(東京都北区)
平成3年9月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成3年12月 東九州工場を新設
平成4年9月 株式会社ニットクシーケーを設立(現・連結子会社)
平成6年6月 Summit Auto Seats Industry Co, Ltd(タイ)との合弁会社SNC Sound Proof Co., Ltd.(タイ)を設立(現・持分法適用関連会社)
平成10年2月 塗料技術棟を新設(東京都北区)
平成13年10月 当社の全事業所でISO 9001を認証取得
平成14年11月 当社の全工場(6工場)でISO 14001を認証取得
平成15年10月 Rietor Automotive International AG[現・Autoneum Holding AG](スイス)との合弁会社日特固(広州)防音配件有限公司(中国)を設立(現・持分法適用関連会社)
平成16年3月 Rietor Automotive International AG[現・Autoneum Holding AG](スイス)との合弁会社天津日特固防音配件有限公司(中国)を設立(現・持分法適用関連会社)
平成17年1月 Summit Auto Seats Industry Co, Ltd(タイ)他1社との合弁会社SRN Sound Proof Co., Ltd.(タイ)を設立(現・持分法適用関連会社)
平成20年5月 梅居産業株式会社に資本参加(現・持分法適用関連会社)
平成20年6月 Rietor Automotive International AG[現・Autoneum Holding AG](スイス)との合弁会社 Rietor Nittoku Automotive Sound Proof Products India Pvt. Ltd.(インド)(現・Autoneum Nittoku Sound Proof Products India Pvt. Ltd.)を設立
平成22年7月 武漢日特固防音配件有限公司(中国)を設立(現・連結子会社)
平成24年2月 大和特殊工機株式会社の全株式を取得(現・連結子会社)
平成24年4月 PT. TUFFINDO NITTOKU AUTONEUM(インドネシア)を設立

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は当社、子会社11社及び関連会社9社により構成されております。

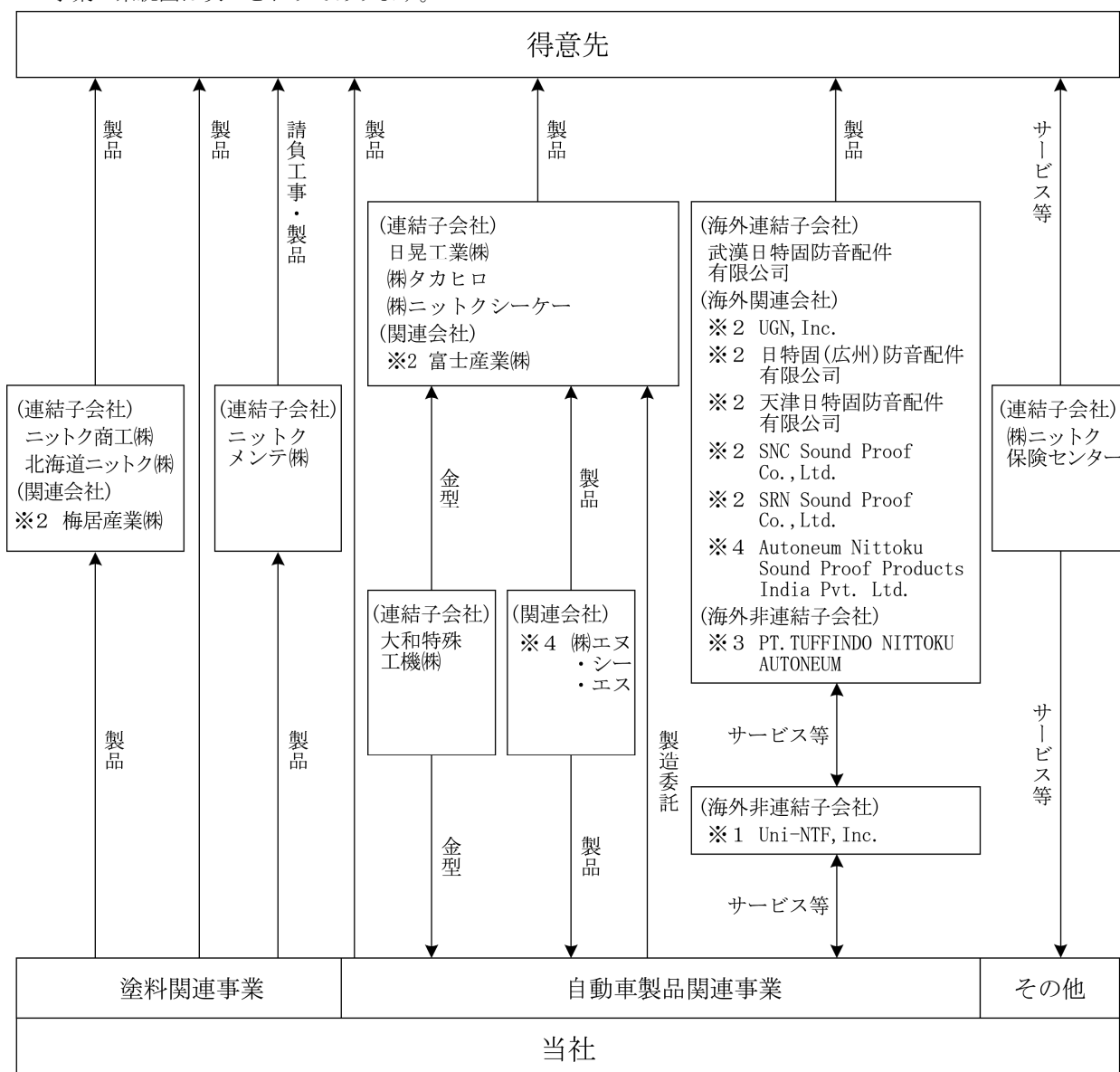
事業内容としては、塗料関連事業では、塗料の製造・販売及び工事請負を主たる事業としており、また、自動車製品関連事業では、自動車用防音材(制振材、吸・遮音材)、防錆塗料などの自動車部品の製造・販売ならびにこれに関連した研究、開発などの事業活動を行っております。

当社グループの事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

区分	会社名
塗料関連事業	当社、ニットクメンテ(株)、ニットク商工(株)、北海道ニットク(株) (注)、梅居産業(株)
自動車製品関連事業	当社、日晃工業(株)、(株)タカヒロ、(株)ニットクシーケー、富士産業(株)、大和特殊工機(株)、(株)エヌ・シー・エス、Uni-NTF, Inc.、UGN, Inc.、SNC Sound Proof Co., Ltd.、日特固(広州)防音配件有限公司、天津日特固防音配件有限公司、武漢日特固防音配件有限公司、SRN Sound Proof Co., Ltd.、Autoneum Nittoku Sound Proof Products India Pvt. Ltd.、PT. TUFFINDO NITTOKU AUTONEUM
その他	(株)ニットク保険センター

(注) 北海道ニットク(株)は、現在清算中であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法適用会社

※2 関連会社で持分法適用会社

※3 非連結子会社で持分法非適用会社

※4 関連会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有)割合 (%)	関係内容	
(連結子会社)						
ニットク商工(株)	東京都北区	80,000	塗料関連事業	100.0	役員の兼任 営業上の取引 設備の賃貸借	3名 当社製品の販売 建物、社宅等の賃貸借
ニットクメンテ(株)	東京都北区	100,000	塗料関連事業	85.5	役員の兼任 営業上の取引 その他	3名 当社製品を工事に使用 債務保証予約 建物の賃貸借
北海道ニットク(株) (注4)	東京都北区	30,000	塗料関連事業	100.0	役員の兼任 営業上の取引	3名
(株)ニットク保険センター	東京都北区	10,000	その他(保険 代理業)	100.0	役員の兼任 営業上の取引	3名 損害保険の取扱い
大和特殊工機(株)	神奈川県 藤沢市	48,000	自動車製品関 連事業	100.0	役員の兼任 営業上の取引	1名 金型の製造委託
武漢日特固防音配件有限公 司(注5)	中国 湖北省武漢市	千元 76,864	自動車製品関 連事業	52.5	役員の兼任 営業上の取引 その他	3名 当社製品の製造・販売 債務保証、資金の貸付
日晃工業(株)(注5)	東京都足立区	487,000	自動車製品関 連事業	85.9	役員の兼任 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	2名 当社製品の製造委託 防音材製造技術の供与 建物等の賃貸借・金型の貸与 資金の貸付
(株)タカヒロ (注3)	広島県 東広島市	100,000	自動車製品関 連事業	50.0	役員の兼任 営業上の取引	1名 当社製品の製造委託 防音材製造技術の供与
(株)ニットクシーケー (注3)	福岡県行橋市	80,000	自動車製品関 連事業	50.0	役員の兼任 営業上の取引 設備の賃貸借	3名 当社製品の製造委託 建物の賃貸借
(持分法適用関連会社)						
富士産業(株)	神奈川県 平塚市	20,000	自動車製品関 連事業	38.8 被所有(0.7)	役員の兼任 営業上の取引	2名 当社製品の製造委託 及び製品の販売
梅居産業(株)	福岡県福岡市	49,500	塗料関連事業	39.9 被所有(0.2)	営業上の取引	当社製品の販売
UGN, Inc.	米国 イリノイ州	千米ドル 1,000	自動車製品関 連事業	40.0 (15.0)	役員の兼任 営業上の取引 その他	3名 当社製品の製造・販売 防音材製造技術の供与
SNC Sound Proof Co., Ltd.	タイ Amphur Muang Chonburi	千バーツ 80,000	自動車製品関 連事業	33.0	役員の兼任 営業上の取引 その他	1名 当社製品の製造・販売 防音材製造技術の供与
日特固(広州)防音配件有限公 司	中国 広東省広州市	千元 75,786	自動車製品関 連事業	44.0	役員の兼任 営業上の取引 その他	2名 当社製品の製造・販売 防音材製造技術の供与
天津日特固防音配件有限公 司	中国 天津市	千元 47,177	自動車製品関 連事業	34.0	役員の兼任 営業上の取引 その他	1名 当社製品の製造・販売 防音材製造技術の供与
SRN Sound Proof Co., Ltd.	タイ Amphur Panthong Chonburi	千バーツ 100,000	自動車製品関 連事業	30.0	役員の兼任 営業上の取引 その他	1名 当社製品の製造・販売 防音材製造技術の供与 債務保証

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
4 現在清算中であります。
5 特定子会社であります。
6 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

- 7 ニットクメンテ(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,381,527千円
	(2) 経常利益	71,981千円
	(3) 当期純利益	38,005千円
	(4) 純資産額	658,661千円
	(5) 総資産額	2,004,757千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成27年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
塗料関連事業	189 (53)
自動車製品関連事業	725 (132)
その他	— (1)
全社(共通)	34 (5)
合計	948 (191)

- (注) 1 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、期間雇用、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いて記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
493 (124)	42	20	6,734,340

セグメントの名称	従業員数(人)
塗料関連事業	149 (29)
自動車製品関連事業	310 (90)
全社(共通)	34 (5)
合計	493 (124)

- (注) 1 従業員は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、期間雇用、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いて記載しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。連結子会社においては労働組合はありません。

なお、平成27年3月31日現在の組合員数は424名であり、労使関係は円滑な関係にあり特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は消費税率引き上げの影響等により落ち込みが見られましたが、その後の原油価格の下落や円安を背景に企業業績の改善が見られ、緩やかながら回復基調となりました。一方、円安による輸入コストの増加や新興国経済の下振れリスクなど、企業を取り巻く経営環境は依然として先行き不透明感が残る状況となっております。

このような状況のもと、当社グループでは、市場・顧客ニーズに適応した製品開発と新規顧客の開拓など販売活動を強化するとともに、生産能力の増強、原価改善、生産性の向上など収益改善に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は、自動車製品関連事業は国内外の受注が堅調に伸びた一方、塗料関連事業は需要が減少したことで395億7千万円（前期比0.5%増）となりました。

損益面につきましては、原材料価格の下落やコスト削減による原価改善等により営業利益は16億2千9百万円（前期比25.0%増）、経常利益は円安や持分法による投資利益の増加で40億3千6百万円（前期比21.3%増）、当期純利益は30億2千9百万円（前期比11.7%増）となりました。

前年同期との比較については、以下のとおりとなっております。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
当連結会計年度	39,570	1,629	4,036	3,029
前連結会計年度	39,391	1,303	3,328	2,712
増減率(%)	0.5 %	25.0 %	21.3 %	11.7 %

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 塗料関連事業

当セグメントの業績につきましては、消費税率引き上げに伴う消費の落ち込みや年度前半での天候不順の影響を受け、売上高は前年同期を下回りました。

品種別売上高につきましては、建築・構造物用塗料では、床用塗料は塗り替え需要増により前期比2.9%増加しましたが、防水用塗料は前期比1.3%減少、屋根用塗料は前期比18.6%減少しました。

航空機用塗料は、機体塗り替え需要の下支えにより前期比15.7%と大きく増加しました。一方、工事売上の集合住宅大規模改修工事は、消費税増税の駆け込み需要反動減の影響を受け前期比30.5%と大きく減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は146億7千万円（前期比12.8%減）、セグメント利益は4億8千8百万円（前期比29.7%減）となりました。

② 自動車製品関連事業

当セグメントの業績につきましては、乗用車生産台数が堅調に推移したことから国内外での受注増加により、売上高は前年同期を上回り、利益面でも大きく改善しました。

品種別売上高につきましては、制振材は前期比2.9%、防錆塗料は前期比6.5%、吸・遮音材は前期比11.8%とそれぞれ増加しました。また、その他売上についても原材料輸出、金型売上等により前期比22.7%増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は248億8千3百万円（前期比10.4%増）、セグメント利益は11億3千3百万円（前期比87.9%増）となりました。

③ その他

保険代理業の売上高は1千6百万円（前期比19.0%増）、セグメント利益は7百万円（前期比42.3%増）となりました。

（注）各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高消去後の数値を記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9千2百万円減少し、46億1千7百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、31億2千6百万円の収入（前期比5千4百万円の減少）となりました。この主な要因は、減価償却費16億7千6百万円、仕入債務の減少5億5千7百万円、利息及び配当金の受取額15億7百万円、法人税等の支払額9億1千5百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、26億5千1百万円の支出（前期比7億7千4百万円の増加）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出21億6千7百万円、関係会社株式の取得による支出2億6千2百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、6億8千6百万円の支出（前期比2億1千万円の増加）となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入9億8千1百万円、長期借入金の返済による支出13億5千2百万円、配当金の支払額2億6千4百万円によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	53.4	53.6	56.2
時価ベースの自己資本比率(%)	21.9	28.2	31.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.7	1.5	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.9	45.6	45.6

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
塗料関連事業	8,788,351	1.4
自動車製品関連事業	17,204,728	8.8
合計	25,993,079	6.8

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当グループは受注による生産は僅かであり、主として見込生産によっておりますので、受注ならびに受注残高について特に記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
塗料関連事業	14,670,597	△12.8
自動車製品関連事業	24,883,953	10.4
その他	16,164	19.0
合計	39,570,715	0.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)中外	5,113,051	13.0	5,680,705	14.4

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、明確な長期ビジョンのもと、以下の経営の基本戦略を着実に遂行することで、中長期的な成長と企業体質の強化を図ってまいります。

(1) 国内事業の収益性強化

① コスト低減による競争力強化

原材料の統廃合による価格低減及び配合原低の推進によるコスト低減を進め、競争力を強化してまいります。

② 高付加価値製品の展開によるシェア拡大

当社の強みである低価格・軽量化・環境対応を主眼に、両事業において他社に対し差別化できる高付加価値製品の販売増強を推進し、業界シェアを拡大してまいります。

③ 生産効率化と品質向上の推進

工場の生産体制を見直し、効率化を一層推進するとともに、基本動作の徹底、なぜなぜ運動による真の原因追求・恒久対策実施により、品質向上を確立してまいります。

(2) ニットクらしさ・強みの追求

① 「技術のニットク」の強化

両事業部門の研究開発のシナジー効果を発揮するとともに、ニットクらしさ・強みを生かした高機能・高付加価値製品を開発してまいります。革新的な生産工法と材料技術の具現化により、他社と差別化した製品を開発してまいります。

② 新規事業への取り組み強化

自動車の防音技術を生かし、住宅用各種防音製品を開発し、販売体制・ルートを新たに構築することで、防音に関する個人へのトータルソリューションビジネスを展開してまいります。さらに、当社の強みである幅広い顧客層に対し、ニーズに応じた各種防音材ビジネスを展開してまいります。

(3) グローバル展開の加速

オートニウム・海外JVとの連携強化により、中国・アセアンを主体とした新興国市場での生産・販売体制を増強し、業績拡大を目指してまいります。自動車メーカーのグローバル展開に対応し、北米・欧州・アジアの三極での戦略を推進してまいります。

(4) 経営の質の向上

① 人財（材）育成

若手の登用、人事交流、シニアの専門性活用などにより、多様な人財の活性化を推進するとともに、グローバル人財の育成加速を進めてまいります。また、チャレンジを支える仕組みづくりを進めるとともに、従業員満足度をはかり、働き甲斐がある活力に満ちた企業風土づくりを目指し、当社の良きDNAを次世代に継承してまいります。

② コーポレートガバナンスの強化

コーポレートガバナンスを徹底するとともに、グループ全体での内部統制体制の強化、多面的なリスクマネジメントを推進してまいります。

③ 企業の社会的責任（CSR）の推進

さまざまな社会的課題の解決に寄与する製品・サービスを提供する企業、さまざまなステークホルダーとの関わりを大切にする企業を目指してまいります。環境との調和ある成長を経営の最重点課題のひとつと位置づけ、環境に配慮しつつ機能性を追求し、環境保全、そして快適な社会づくりに貢献してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成27年3月31日）現在において当社グループが判断したものでありますが、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 経営方針に係るもの

当社グループは、技術開発や業務展開を効率的に行いつつ、経営資源を最適化するために技術提携や合併の形で多くのパートナーと共同で事業を行っておりますが、共同活動の当事者間で歩調の不一致等が生じた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態及び経営成績の変動に係るもの

① 為替リスク

当社グループの海外市場での業務展開は、合併会社による現地生産を主体としております。これら合併会社への出資金、合併会社からの配当金、技術提携先との技術料の受け払いなど、一定の為替リスクを伴います。また、当社グループが購入する原材料は海外で産出されるものが多く、これらの価格は直接・間接に為替相場の影響を受けます。為替リスクを回避、軽減するために手段を講じておりますが、為替相場の変動により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 金利変動リスク及び資金調達リスク

当社グループは、将来に亘って必要な設備を新規あるいは更新のため、設備投資資金や運転資金を金融機関からの借入により賄っております。長期借入金はい概ね固定金利により金利変動リスクの低減を図っておりますが、大幅な金利変動が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、現状取引金融機関との関係は良好で必要資金は問題なく調達できておりますが、将来も引き続き十分に調達可能であるという保証はありません。

③ 有価証券投資の影響

当社は、取引金融機関、関係会社、重要取引先の株式を中心に長期保有目的の株式ポートフォリオを有しております。保有株式の個々の価格変動が、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 退職給付債務

当社グループの保有する年金資産の著しい下落、実際の運用結果や予定給付債務計算の前提・仮定から大幅な不利となった場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社が加盟している厚生年金基金の運用状況悪化等で積立金不足が増加した場合、その処理方法によっては業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑤ 海外事業展開のリスク

当社グループは、北米、中国、タイ、インドネシア、インドにおいて合併事業の形を主体に事業を展開しております。海外での事業においては、それぞれの国や地域において以下の諸点等で困難が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- ・予期し得ない法律・規制、租税制度等の変更
- ・労務環境の違いに基づく争議等の発生
- ・電力、水、輸送等インフラ面での障害発生
- ・自然災害、伝染病等衛生上の問題
- ・テロ、政情不安、治安の悪化 等

(3) 品質管理体制、製造物責任

当社グループは、品質基準「ISO9001」の認証を受け、このシステムに従って製品の製造・品質管理を行っております。しかしながら、全ての製品について欠陥が無く将来クレームが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、万一、製造物責任賠償保険で十分に填補できない製品の欠陥による損失が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制

当社グループは、環境との共生を最重要課題の一つと捉え、環境対策には万全を期し関連法規を遵守した事業活動を行っておりますが、環境維持に対する社会的要請は年々高まり、関連法規は年々厳しさを増しております。将来においてこれらの法的規制の強化や新たな規制の制定が行われた場合には、当社グループの事業活動が制限される可能性や規制遵守のコスト増加につながる可能性があります。その内容によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 重要な訴訟事件等の発生に係るもの

当社グループは、現時点において将来の業績に重大な影響を及ぼすと思われるような損害賠償の請求や訴訟の提起を受けている事実はありません。しかし、将来当社グループの事業活動に関連して、製品の不具合、有害物質の発生、知的所有権問題その他様々な事由で当社グループに対して訴訟その他の請求が提起される可能性があります。その内容によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害に係るもの

当社グループの拠点のいずれかが地震などの災害に罹災し、生産・稼働等が困難となった場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。高い確率で予想されている首都直下型地震や東海・東南海・南海地震には、納入責任を果たすべく事業継続計画を策定しておりますが、想定外の現象も起きる可能性は否定できず、その内容によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術提携

(1) 技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間	対価
日本特殊塗料株式会社 (提出会社)	EFTEC AG	スイス	自動車用保護・防錆塗料・塗布型制振材の製造・販売に係わるグローバルライセンス及びコーポレーション契約	平成24年1月1日から平成28年12月31日まで。ただし、期限前12ヶ月時点で延長か終了を協議。	(注) 1
	Autoneum Management AG	スイス	防音材の生産・販売に係る援助	平成25年1月1日から平成29年12月31日まで。5年毎の契約の自動延長。	(注) 1
	CHU CHANG RUBBER CO., LTD.	台湾	自動車用制振材の製造・販売権の供与	平成25年3月6日から平成30年3月5日まで。	(注) 1
	SNC Sound Proof Co., Ltd.	タイ	自動車用防音材の製造・販売権の供与及び生産技術、製品開発サポート	平成8年8月14日から会社存続期間中。	(注) 2
	UGN, Inc.	米国	自動車用防音材の製造・販売権の供与及び製品開発サポート	平成14年12月1日から会社存続期間中。	(注) 2
	日特固(広州)防音配件有限公司	中国	自動車用防音材の製造・販売権の供与及び生産技術、製品開発サポート	平成15年8月5日から会社存続期間中。	(注) 1
	天津日特固防音配件有限公司	中国	自動車用防音材の製造・販売権の供与及び生産技術、製品開発サポート	平成16年2月25日から会社存続期間中。	(注) 1
	SRN Sound Proof Co., Ltd	タイ	自動車用防音材の製造・販売権の供与及び生産技術、製品開発サポート	平成20年1月1日から会社存続期間中。	(注) 1
	Guandong TGPM Automotive Industry Group Co., Ltd.	中国	自動車用塗料の製造・販売に係る技術供与	平成22年1月1日から平成28年12月31日まで。	(注) 1

(注) 1 対価として一定料率のロイヤリティーを受け取っております。

2 対価として一定額及び一定料率のロイヤリティーを受け取っております。

(2) 技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間	対価
日本特殊塗料株式会社 (提出会社)	Autoneum Management AG	スイス	防音材料の製造、使用に関する技術供与	平成25年1月1日から平成29年12月31日まで。5年毎の契約の自動延長。	(注) 1
	TOTO株式会社	日本	屋外建築物外装コート液に関する実施許諾契約	平成25年3月1日から平成30年2月末日まで。ただし同日までに継続実施の旨を連絡した場合、契約延長可能。	(注) 1

(注) 1 対価として一定料率のロイヤリティーを支払っております。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「創意工夫」、「顧客に信頼される製品の開発」を基本理念として、積極的な開発に取り組んでおります。

研究開発体制については、塗料関連事業と自動車関連事業の開発を開発本部に集約して、開発本部が主導で推進しており、国内外の関連会社や提携先と密接な連携をとり、迅速な開発を進めております。

当連結会計年度に支出した当社グループ全体の研究開発費の総額は13億円であり、連結売上高に対する割合は3.3%であります。

事業セグメント別の主な研究開発活動の概要及び成果は次のとおりであります。

(1) 塗料関連事業

塗料関連開発分野では、地球環境や安全性に配慮した環境対応型塗料、省エネに寄与する塗料や工程短縮を重点テーマとした製品開発に取り組みました。

主力の防水材分野では、環境対応型ウレタン防水材として「ブルーロンエコDX、エコDX NS」を、環境対応型ウレタン防水材用トップコートとして「ブルーロンGRトップエコ」を発売しました。特定化学物質、シックハウスの原因となる13VOC、環境ホルモンや有害な鉛・クロム等を含まない環境に配慮した製品です。「ブルーロンエコDX、エコDX NS」についてはJISA6021高伸長型の認証を取得しています。

また、専用塗装機で塗装して瞬時に硬化する速硬化ウレタン防水材として、「NTスプレータイプS」を発売しました。JISA6021高伸長型と高強度型の二つの認証を取得した画期的な製品で、伸びと強度に優れた塗膜性能を有します。本製品も、特定化学物質、シックハウスの原因となる13VOC、環境ホルモンや有害な鉛・クロム等を含まない環境に配慮した製品です。速硬化ウレタン防水材として、塗膜強度に特化した「NTスプレータイプH」も発売しました。本製品については、JISA6021高強度型の認証を取得しております。

塗り床材の分野では、水硬性ウレタン塗り床材のシリーズに新たに「ユータックコンプリートG」をラインナップに加えました。従来の水硬性ウレタン塗り床材は、有機・無機のハイブリッド型の塗料設計により、耐熱性、耐磨耗性、耐薬品性に優れた特長を持っていますが、艶消し仕上げの外観でした。「ユータックコンプリートG」は、従来の製品が持つ耐熱性、耐磨耗性、耐薬品性に優れた特長に加え、特殊ウレタン樹脂を表面に配向させることで、高光沢の外観を得ることができました。

また、外壁タイルの改修用塗料として「タイルレジスト」を発売しました。タイルの外観を損なわないクリヤー仕上げの塗料で、防水性にすぐれ、タイルの剥落を予防します。下塗り、中塗り、上塗り、すべてが水性の塗料設計で環境に配慮した製品です。親水性の付与により、長期にわたり汚れが着きにくい設計になっております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は、2億3千9百万円であります。

(2) 自動車製品関連事業

自動車製品開発分野では、環境対応を重点テーマとして高機能、軽量、低価格に注力した魅力ある製品開発に取り組みました。当社グループの海外生産拠点における活動は、その拡大に合わせて技術支援・移転を積極的に図り、技術の現地化に努めました。また、国内の活動においては激化する競争に対抗するために積極的な原価低減活動に取り組みました。

基礎研究では、国内の自動車メーカーとの先行開発や共同開発を積極的に進め、そこで得た顧客ニーズや技術動向を当社の製品開発に活用しました。また複数の大学とも連携し、よりコアな技術理論の構築を図りました。

製品開発全般では、材料特性から製品性能予測に亘り幅広く数値解析技術を活用し、無駄のない製品設計と適切な材料配合、生産工法の組み合わせにより競争力のある製品開発に努めました。その結果、車両防音システムとして一台の車両において複数部品受注を獲得することができました。

制振材分野では、従来難しいとされたエンジンルームなど120℃前後の高温部において、適正な制振性能を発揮する新規の制振材を開発し採用されました。本製品はエンジンやトランスミッションなどの用途拡大が期待されます。

塗布型制振材では、拡大する顧客のニーズに合わせて、薄膜化・低価格化をターゲットに開発を推し進め、その採用が拡大しました。

車室内に装着される吸・遮音材分野では、多くの実績を持つ軽量防音システム「リエタ・ウルトラライト」の技術を基盤に顧客ニーズに合わせて製品のバリエーションを拡充しました。

特にフロアカーペット部品は、カーペット表皮の軽量・低価格化の推進と下層のフェルト材の高嵩高性を実現さ

せる新工法が高く評価され、複数のお客様より製品の受注を頂きました。本製品も今後の拡販アイテムの一つとして採用の拡大が見込まれます。

新しい吸・遮音材分野では、車両床下部の外側に装着されるアンダーカバー部品の採用が拡大しています。当社製品の特色は、独自の材料技術と生産工法であり、また、数値解析技術を活用することで最適化を図り、付加価値の高い製品をお客様に提供することができます。本製品は今後さらなる拡大が期待されます。

エンジンルームに装着する吸音部品では、新たに開発した軽量・高嵩高フェルト材と吸音性に優れた表皮材の組み合わせにより大幅な製品軽量化を達成し、受注の拡大に成功しました。

防錆塗料関連では、海外の提携先と連携することにより、アンダーボデーコーティング材やシーラントの採用が拡大しております。また、防錆塗料の軽量化に向けた新しい取り組みを開始しております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は、10億6千1百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成27年3月31日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1〔連結財務諸表等〕〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕」に記載のとおりであります。連結財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性により、これら見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

当社グループの連結業績につきましては、塗料関連事業では消費税率引き上げに伴う消費の落ち込みや年度前半での天候不順の影響を受け、売上高は前年同期を下回りました。自動車製品関連事業では乗用車生産台数が堅調に推移したことによる国内外での受注増加により、売上高は増加しました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は395億7千万円（前期比0.5%増）となりました。損益面につきましては、原材料価格の下落やコスト削減による原価改善等により営業利益は16億2千9百万円（前期比25.0%増）、経常利益は円安や持分法による投資利益の増加で40億3千6百万円（前期比21.3%増）、当期純利益は30億2千9百万円（前期比11.7%増）となりました。

詳細につきましては、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕（1）業績」に記載のとおりであります。

(3) 財政状態の分析

（資産の部）

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ54億6千8百万円増加し、534億2千8百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加12億6千4百万円、株式市況の回復や持分法適用会社の投資利益等による投資有価証券の増加35億6千万円によるものです。

（負債の部）

負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億7千6百万円増加し、220億4千2百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少5億3千万円、長期借入金の減少3億8千2百万円、退職給付に係る負債の増加11億3千1百万円によるものです。

（純資産の部）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ45億9千1百万円増加し、313億8千5百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加19億5千7百万円、その他有価証券評価差額金の増加14億7千6百万円、為替換算調整勘定の増加8億5千5百万円によるものです。自己資本比率は2.6%増加し56.2%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9千2百万円減少し、46億1千7百万円となりました。詳細につきましては、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

設備投資につきましては、主に自動車製品関連事業での新規受注に伴う生産能力の増強や生産性の向上など必須のものに絞って実施した結果、当連結会計年度における設備投資の総額（建設仮勘定を除く本勘定振替ベース）は23億4千6百万円となり、前期比3億1千4百万円減少いたしました。

投資内訳としましては、生産設備関連に21億2千7百万円、生産設備以外に2億1千9百万円の資金を投入いたしました。

生産設備の主な内容は、自動車製品関連事業の吸・遮音材他、生産設備の増強及び更新に13億7百万円、金型の製作投資5億6千2百万円、塗料関連事業の製造設備の増強及び更新2億2千7百万円となっております。

生産設備以外の主な内容は、研究開発部門における新製品開発のための試験機器の取得及びITシステムへの投資であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
平塚工場 (神奈川県平塚市)	塗料関連 事業 自動車製品 関連事業	塗料設備 防音材設備	539,187	389,581	68,065 (28.7)	77,607	1,074,442	81 <32>
静岡工場 (静岡県御前崎市)	自動車製品 関連事業 塗料関連 事業	防音材設備	393,681	258,684	47,557 (20.3) [19.3]	215,196	915,120	74 <21>
愛知工場 (愛知県知立市)	自動車製品 関連事業	〃	368,909	419,933	720,382 (30.5) [2.5]	56,102	1,565,327	73 <22>
広島工場 (広島県東広島市)	自動車製品 関連事業	〃	173,461	85,960	55,644 (19.5)	104,606	419,672	24 <7>
九州工場 (佐賀県三養基郡みやき町)	塗料関連 事業	塗料設備	58,951	114,009	343,423 (26.9)	45,704	562,088	39 <10>
東九州工場 (福岡県行橋市)	自動車製品 関連事業	防音材設備	490,457	202,393	461,807 (38.7)	122,389	1,277,048	42 <25>
本社他 (東京都北区)	塗料関連 事業 自動車製品 関連事業	本社事務所 及び 研究開発設 備	381,388	180,614	1,085,280 (9.6) [1.0]	1,417,747	3,065,031	143 <6>

- (注) 1 上記中帳簿価額「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定及び無形固定資産であります。
2 上記中土地の欄の〔 〕内の数字は、連結会社以外からの賃借中の面積であり、外数で記載しております。
3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は< >内に外数で記載しております。
4 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日晃工業(株)	茨城工場 (茨城県結城郡 八千代町)	自動車製品 関連事業	防音材 設備	159,964	54,042	20,305 (2.8) [3.4] <9.8>	3,346	237,659	43 <4>
	茨城第二工場 (茨城県 坂東市)	〃	〃	991,925	542,722	261,000 (25.5) [0.2]	35,345	1,830,993	30 <4>
(株)タカヒロ	本社工場 (広島県 東広島市)	自動車製品 関連事業	防音材 設備	82,828	112,479	— (—) [5.2]	4,360	199,669	12 <7>
大和特殊工機 (株)	本社工場 (神奈川県 藤沢市)	自動車製品 関連事業	金型製造 設備	24,869	46,263	98,659 (2.3) [0.3]	27,309	197,102	22 <4>

- (注) 1 上記中帳簿価額「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定及び無形固定資産であります。
2 上記中土地の欄の〔 〕内の数字は連結会社以外からの賃借中の面積を、< >内の数字は連結会社からの賃借中の面積を、外数で記載しております。
3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は< >内に外数で記載しております。
4 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

(平成26年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
武漢日特固防 音配件有限公 司	中国 湖北省武漢市	自動車製品 関連事業	防音材 設備	227,214	1,026,664	— (—) [16.6]	513,067	1,766,946	296 <—>

- (注) 1 上記中帳簿価額「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定及び無形固定資産であります。
2 上記中土地の欄の〔 〕内の数字は、連結会社以外からの賃借中の面積であり、外数で記載しております。
3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は< >内に外数で記載しております。
4 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
武漢日特固防 音配件有限公 司	武漢日特固第二 工場 (中国 湖北省 武漢市)	自動車製品 関連事業	自動車用吸・ 遮音材生産設 備	1,247	—	自己資金 及び借入金	平成27年 7月	平成28年 10月	生産能力30% 増

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,611,200	23,611,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	23,611,200	23,611,200	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	5,000	23,611,200	1,115	4,753,085	1,115	4,258,867

(注) 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	27	31	155	59	1	3,039	3,312	—
所有株式数 (単元)	—	50,476	5,025	81,433	29,951	8	69,072	235,965	14,700
所有株式数 の割合(%)	—	21.39	2.13	34.51	12.70	0.00	29.27	100.00	—

(注) 自己株式1,417,797株は「個人その他」に14,177単元及び「単元未満株式の状況」欄に97株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
AUTONEUM HOLDING AG (常任代理人 東海東京証券株式会社)	SCHLOSSTALSTRASSE 43 CH-8406 WINTERTHUR SWITZERLAND (東京都中央区新川1-17-21)	22,020	9.32
関西ペイント株式会社	大阪市中央区今橋2-6-14	18,677	7.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	17,162	7.26
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	8,788	3.72
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	7,560	3.20
株式会社中外	愛知県名古屋市中区千代田5-21-11	7,170	3.03
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	7,054	2.98
ニットク親和会	東京都北区王子5-16-7 日本特殊塗料株式会社内	5,229	2.21
日本特殊塗料従業員持株会	東京都北区王子5-16-7 日本特殊塗料株式会社内	4,212	1.78
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	4,001	1.69
計	—	101,875	43.14

- (注) 1 提出会社は、自己株式14,177百株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合: 6.00%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
- 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行 17,162百株
- 3 ニットク親和会の所有株式には、相互保有の無議決権株式が132百株含まれています。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,417,700 (相互保有株式) 普通株式 211,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,967,400	219,674	—
単元未満株式	普通株式 14,700	—	—
発行済株式総数	23,611,200	—	—
総株主の議決権	—	219,674	—

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式97株および相互保有株式18株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本特殊塗料株式会社	東京都北区王子5-16-7	1,417,700	—	1,417,700	6.00
(相互保有株式) 富士産業株式会社	神奈川県平塚市東八幡5-11-3	163,200	—	163,200	0.69
(相互保有株式) 梅居産業株式会社	福岡県福岡市博多区榎田1-7-42	35,000	13,200	48,200	0.20
計	—	1,615,900	13,200	1,629,100	6.89

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持株数	ニットク親和会	東京都北区王子5-16-7 日本特殊塗料株式会社内

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	266	185
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,417,797	—	1,417,797	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、収益体質の強化とキャッシュ・フローを重視した財務内容の一層の充実を図るとともに、株主に対する利益還元を経営上の重要課題として位置付け、安定配当を維持することを基本としております。

内部留保資金につきましては、新たな成長につながる戦略投資、事業環境の変化に対応した積極的な研究開発投資、新興国を中心とした海外事業展開の強化により、安定した経営基盤を確保するとともに、企業価値の向上に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当を基本に1株当たり年間12円（中間配当金4円）の配当としております。また、今後につきましては、業績、今後の事業計画および配当性向等を総合的に検討し決定していく考えであります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)
平成26年11月5日 取締役会決議	88,774	4.00
平成27年6月24日 定時株主総会決議	177,547	8.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	429	373	409	761	847
最低(円)	236	283	280	362	537

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における実績であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	700	799	826	784	826	847
最低(円)	626	677	730	725	724	752

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における実績であります。

5 【役員の状況】

男性 11名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(百株)
取締役会長	代表取締役	野 島 雅 寛	昭和20年5月1日生	昭和44年4月 平成2年3月 平成7年3月 平成9年3月 平成9年6月 平成10年6月 平成14年11月 平成17年6月 平成20年4月 平成21年2月 平成22年3月 平成22年3月 平成22年7月 平成25年6月	当社入社 当社自動車製品事業本部技術部長 当社自動車製品事業本部副本部長 当社塗料事業本部副本部長 当社取締役 当社塗料事業本部長 当社常務取締役 当社代表取締役社長 当社開発本部長 UGN, Inc. 代表取締役会長(現任) 日特固(広州)防音配件有限公司 董事長(現任) 天津日特固防音配件有限公司 董事長(現任) 武漢日特固防音配件有限公司董事 長(現任) 当社代表取締役会長(現任)兼当社 最高経営責任者 (CEO) (現任)	(注)3	884
取締役社長	代表取締役 自動車製品 事業本部長	酒 井 万喜夫	昭和28年4月25日生	昭和53年4月 平成9年3月 平成10年6月 平成12年4月 平成15年6月 平成15年6月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年5月 平成21年6月 平成25年5月 平成25年6月	当社入社 当社自動車製品事業本部技術部長 当社自動車製品事業本部副本部長 当社自動車製品事業本部副本部長 兼愛知工場長 当社取締役 当社開発センター長 当社開発本部長兼当社塗料事業本 部副本部長 当社自動車製品事業本部長(現任) ㈱ニットクシーカー代表取締役社長(現 任) 当社常務取締役 ㈱タカヒロ代表取締役社長(現任) 当社代表取締役社長(現任)兼当社 最高執行責任者 (COO) (現任)	(注)3	387
専務取締役	代表取締役 業務本部長 総務部長 法令遵守室長	田 谷 純	昭和28年3月3日生	昭和51年4月 平成17年1月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年4月 平成19年4月 平成19年5月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年5月 平成25年6月 平成27年6月	㈱三菱銀行入社 当社入社 業務本部財務部長 当社業務本部副本部長 当社取締役 当社業務本部長(現任) 当社法令遵守室長(現任) ニットク商工㈱代表取締役社長(現任) ㈱ニットク保険センター代表取締 役社長(現任) 当社業務本部総務部長(現任) 当社常務取締役 富士産業㈱代表取締役社長(現任) 当社最高財務責任者 (CFO) (現 任) 当社代表取締役専務 (現任)	(注)3	224
取締役	塗料事業 本部長	水 野 賢 治	昭和29年2月19日生	昭和47年4月 平成12年4月 平成19年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成23年6月	当社入社 当社静岡工場長 当社自動車製品事業本部副本部長 兼愛知工場長 当社塗料事業本部副本部長 当社取締役(現任) 当社塗料事業本部長(現任)	(注)3	118

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(百株)
取締役	開発本部長 自動車製品事業本部副本部長	山 口 久 弥	昭和33年9月16日生	昭和57年4月 平成12年4月 平成20年4月 平成21年7月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年6月	当社入社 当社自動車製品事業本部技術部長 当社自動車製品事業本部副本部長(現任) 当社執行役員 当社開発本部長(現任) 当社愛知工場長 当社取締役(現任)	(注)3	83
取締役	自動車製品事業本部副本部長 原価管理部長 購買部長	遠 田 比呂志	昭和34年2月8日生	昭和58年4月 平成12年4月 平成20年4月 平成21年3月 平成21年7月 平成22年4月 平成24年6月	当社入社 当社自動車製品事業本部設計部長 当社自動車製品事業本部副本部長(現任) 当社原価管理部長(現任) 当社執行役員 当社購買部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	125
取締役	海外事業部長	安 井 芳 彦	昭和31年3月29日生	昭和55年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年7月 平成25年4月 平成26年6月 平成27年4月	当社入社 当社自動車製品事業本部第1技術部長 当社海外事業部長 当社中国・アセアン業務室長付部長 日特固(広州)防音配件有限公司出向 当社執行役員 当社海外事業部長(兼)中国・アセアン業務室長 当社取締役(現任) 当社海外事業部長(現任)	(注)3	69
取締役	非常勤	奈 良 道 博	昭和21年5月17日生	昭和49年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年4月 平成25年6月 平成26年6月 平成27年6月	弁護士登録 当社監査役 第一東京弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 セイコーエプソン(株)社外監査役(現任) 王子ホールディングス(株)社外取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	205
監査役	常勤	川 名 宏 一	昭和31年11月27日生	昭和61年10月 平成10年4月 平成21年7月 平成24年4月 平成25年4月 平成27年4月 平成27年6月	当社入社 当社海外事業部長 当社執行役員 当社海外事業部長(兼)中国・アセアン業務室長 当社社長室長 当社社長付部長 当社監査役(現任)	(注)4	90
監査役	非常勤	山 上 大 介	昭和21年11月24日生	昭和44年4月 昭和50年11月 昭和56年9月 平成12年8月 平成13年3月 平成13年6月 平成15年8月 平成27年3月	エッソスタンダード石油(株)入社 等松青木監査法人東京事務所入所 公認会計士登録 山上公認会計士事務所開業 (株)小田原エンジニアリング監査役(現任) 当社監査役(現任) 宝印刷(株)監査役(現任) ローヤル電機(株)監査役(現任)	(注)5	397
監査役	非常勤	高 橋 善 樹	昭和34年4月13日生	平成5年4月 平成10年12月 平成26年6月	弁護士登録 弁理士登録 当社監査役(現任)	(注)5	5
計							2,587

- (注) 1 取締役 奈良道博は、社外取締役であります。
2 監査役 山上大介及び高橋善樹は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 4 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
前川 耀男	昭和20年11月12日生	昭和46年4月 平成12年7月 平成14年7月 平成17年9月 平成18年4月 平成21年4月 平成26年4月	東京都庁入庁 東京都福祉局長 東京都知事本局長 東京ガス株式会社入社、常勤顧問 東京ガス株式会社執行役員 政策研究大学院大学客員教授（現任） 練馬区長（現任）	（注）	—

（注）補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コンプライアンスが企業の存続、発展に必要な不可欠であるとの認識のもと、取締役及び使用人が健全な社会規範のもとにその職務を遂行するため「日本特殊塗料行動規範」を定めてコンプライアンスの充実を図るとともに、企業の持続的発展と企業価値の最大化に努めております。

この目的のため、効率的で透明性のある経営を行うことが重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の重要課題の一つと位置付け、株主をはじめとするステークホルダーから信頼され、魅力ある企業の実現を目指しております。

②企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

当社では、取締役会と監査役会の枠組みの中で、適正かつ効率的な経営意思決定と取締役の職務執行の監督を行っております。

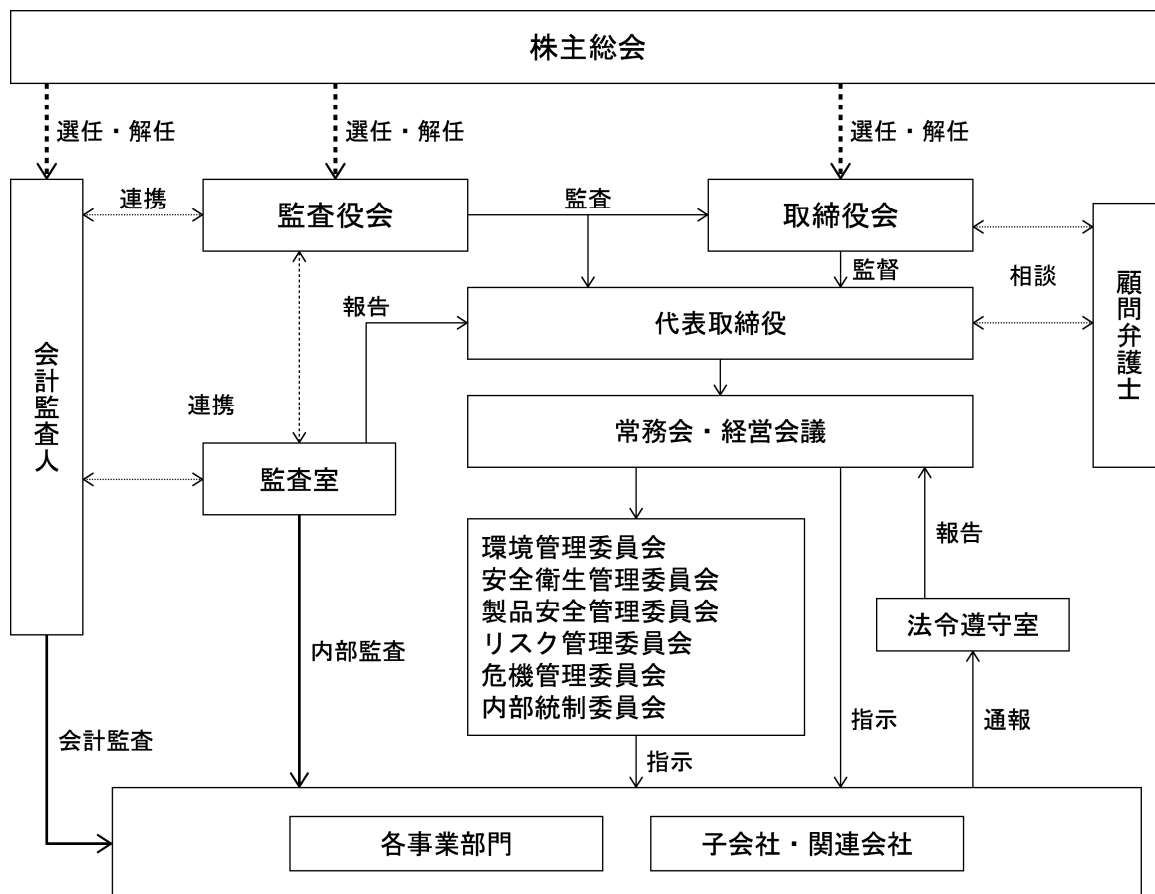
取締役会は、取締役8名（うち社外取締役1名）で構成されており、原則月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、業務執行の状況を審議するとともに、法令で定められた事項や経営の重要事項を決定しております。これは効率的な意思決定にとって適正な水準であるとともに、経営の客観性と透明性の確保にとって適当な構成であると考えております。

また、取締役会の経営監督機能をより強化し、経営効率の向上や機動的な意思決定を図るため、執行役員制度を導入しております。さらに、取締役並びに常勤監査役が出席する常務会を毎週開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行うとともに、執行役員を加えたメンバーでの経営企画会議を開催し、特に絞り込んだ重要なテーマについて、議論を行っております。

監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成され原則月1回開催し、監査に関する重要事項について報告、協議、決議を行っております。各監査役は監査役会が定めた監査役監査基準に基づき、取締役会への出席や子会社を含む業務執行の調査等を通じ、取締役の職務執行の監査を行っております。

(ロ) 内部統制システムの整備の状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要、主な機関及び内部統制システムの関係は、以下のとおりであります。



当社では、業務の有効性・効率性を図るとともに財務報告の信頼性を確保し、コンプライアンスを徹底するため、以下の内部統制システムの構築とシステムが円滑に機能するよう体制整備に努めております。

i 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンスが企業の存続、発展に必要な不可欠であるとの認識のもと、取締役及び使用人が法令及び定款を遵守し、健全な社会規範のもとにその職務を遂行するため「日本特殊塗料行動規範」及び法令遵守規程を定めております。

内部監査部門として業務執行部門から独立した監査室を置くとともに、コンプライアンスの統括部署として法令遵守室を設置し、コンプライアンス体制の構築・強化を図っております。

ii 情報の保存及び管理に対する体制

情報セキュリティや内部情報管理に関する諸規程、個人情報保護に関する基本方針を定めて、適正な情報管理に努めております。

iii 企業集団における業務の適正を確保するための体制

企業集団における業務の適正を確保するため、「日本特殊塗料行動規範」を基礎に、各社が取締役及び使用人の行動指針となる行動規範や諸規程を定め、コンプライアンス体制の構築・強化を図っております。

また、グループ会社の経営管理については、各社の経営の自主性及び独立性を尊重しつつ、グループ会社の健全性及び効率性の向上を図るため、関係会社管理規程を定めております。グループ会社における経営上の重要な事項については、関係会社管理規程に基づき、当社の承認または当社への報告を求めるとともに、各社は業務執行状況・財務状況等を定期的に当社に報告しており、あわせて各担当取締役が総合的な助言・指導を行っております。

また、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度に適切に対応しております。

(ハ) リスク管理体制の整備の状況

当社では、法令、災害、品質、環境などのリスクについて、リスク管理体制の基礎として危機管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築しております。また、規程・マニュアル等の整備、従業員に対する教育・啓蒙活動等を継続して行っております。

化学メーカーとして重要な課題である「環境」と「安全」については、そのリスクを専管する組織として、「環境管理委員会」「安全衛生管理委員会」「製品安全管理委員会」等を設け、担当部門が専門的な立場から、環境面、安全・衛生面、製品安全面の監査を行っております。

また、各部署及びグループ会社で認識されたリスクについては、リスク管理委員会を定期的に開催して、その評価、分析を実施し、リスクの把握・管理に努めております。不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速かつ適切な対応により事態の把握と損害の発生・拡大を防止する体制を整えており、事業継続マネジメントシステム（BCMS）の構築を推進しております。

(ニ) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。

③内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部管理体制の適正性を監査する部署として社長直轄の監査室（2名、うち1名は公認内部監査人）を設置しております。監査室は、業務の適正性及び効率性の向上を目的に、当社グループ全体の内部統制の整備・運用状況、内部管理体制の有効性等について、監査を実施しております。

また、当社は監査役制度を採用しております。監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名・非常勤監査役）で構成されており、原則月1回の監査役会を開催しております。

監査役は、取締役会、常務会、その他経営上の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、重要文書の閲覧や職務執行状況の聴取等を随時行い、取締役の業務執行について適法性、妥当性を監査しております。会計監査人からは、監査計画とその結果についての報告・説明を受けるとともに、適宜その監査に立会い、また、意見交換の機会を年数回設ける等、適切な連携を図っております。また、監査室とは必要に応じて情報・意見交換を行い、監査の効率化を図っております。

④会計監査の状況

当社の監査証明に係る会計監査人として、新日本有限責任監査法人との間で監査契約を締結しており、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けるとともに、社外監査役を含む監査役や監査室との間で、監査計画の説明をはじめ、監査結果の報告及び意見交換等を定期的に実施しております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する麻生和孝氏、有川勉氏、中野強氏の3名（いずれも指定有限責任社員・業務執行社員）であり、継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。なお、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士21名、その他20名であります。

⑤ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の奈良道博氏は、弁護士としての専門的見地から当社の経営戦略に対する助言・提言をいただき、当社の意思決定の客観性およびコーポレート・ガバナンスの向上に活かしていただくことを期待し、社外取締役に選任しております。

なお、同氏は、平成16年6月から平成26年6月までの10年間、当社の社外監査役でありました。

当社は、奈良道博氏が所属する弁護士事務所と法律顧問契約を締結しておりましたが（取締役就任をもって顧問契約を終了）、当社が支払った報酬額は少額であることから、同氏の独立性は十分に確保されているものと判断し、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役の山上大介氏は、公認会計士として財務および会計に精通していることに加え、他社の社外監査役として豊富な経験を有しており、専門的な知識・経験を当社の経営の健全性確保及びコーポレート・ガバナンスの向上に活かしていただくことを期待し、社外監査役に選任しております。

社外監査役の高橋善樹氏は、弁護士および弁理士として企業法務に関する豊富な経験と卓越した見識を有しており、専門的な知識・経験を当社の経営の健全性確保及びコーポレート・ガバナンスの向上に活かしていただくことを期待し、社外監査役に選任しております。

なお、社外監査役の両氏は、ともに当社との間に特別の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことから、両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する具体的な基準または方針を設けておりませんが、候補者の選定にあたっては、法律、財務、会計等に関する専門知識や企業経営に関する経験・見識等を勘案の上、法令や東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等に則り、社外取締役及び社外監査役として適切に職務を遂行できる者を個別に判断し、選定しております。

また、当社は、社外取締役が取締役会等を通じて内部統制の状況を把握し、客観的かつ公正な立場から必要に応じて助言・提言できる体制を整えております。社外監査役は、独立性・中立性の観点から客観的に監査を実施するとともに、定期的に取締役会及び監査役会に出席し、豊富な経験と見識から取締役会の業務執行の適法性を監査しております。また、会計監査人や監査室と定期的な情報交換・意見交換を行い、監査の実効性の向上を図っております。

⑥ 役員の報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	224	166	—	58	—	7
監査役 (社外監査役を除く)	20	15	—	5	—	1
社外役員	11	8	—	3	—	3

(注) 1 当事業年度末現在の人数は、取締役6名、監査役3名（うち社外監査役2名）であります。

2 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員は該当しませんので 記載を省略しております。

(ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。

各取締役の報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬は、監査役会の協議により決定いたします。

⑦株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(イ) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(ロ) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって中間配当ができる旨を定款に定めております。

(ハ) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

⑧取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

⑨取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数：45銘柄

貸借対照表計上額の合計額：10,006百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘 柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
関西ペイント(株)	1,090,000	1,607	取引関係の強化
トヨタ自動車(株)	222,675	1,297	取引関係の強化
Autoneum Holding AG	53,495	1,263	取引関係の強化
Rieter Holding AG	53,495	1,222	取引関係の強化
ショーボンホールディングス(株)	150,000	684	取引関係の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	535,810	303	取引関係の強化
高砂熱学工業(株)	182,000	192	取引関係の強化
大日精化工業(株)	309,200	148	取引関係の強化
(株)日阪製作所	137,000	136	取引関係の強化
日本触媒(株)	100,000	121	取引関係の強化
ダイソー(株)	319,000	116	取引関係の強化
日産自動車(株)	125,840	115	取引関係の強化
日本合成化学工業(株)	131,000	97	取引関係の強化
本田技研工業(株)	24,220	88	取引関係の強化
(株)ADEKA	63,000	74	取引関係の強化
富士重工業(株)	25,177	70	取引関係の強化
(株)奥村組	140,000	64	取引関係の強化
新日本理化(株)	270,000	63	取引関係の強化
三洋化成工業(株)	93,100	61	取引関係の強化
(株)中 外	210,000	55	取引関係の強化
日産車体(株)	30,000	51	取引関係の強化
(株)ユーシン	83,000	51	取引関係の強化
(株)オーウェル	100,000	32	取引関係の強化
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	6,385	28	取引関係の強化
(株)ヒロタニ	14,000	21	取引関係の強化
ハリマ化成グループ(株)	33,000	15	取引関係の強化
中部加工(株)	17,000	13	取引関係の強化
パナソニック(株)	7,000	8	取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	39,680	8	取引関係の強化
東急不動産ホールディングス(株)	9,540	7	取引関係の強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘 柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
関西ペイント(株)	1,090,000	2,380	取引関係の強化
トヨタ自動車(株)	222,675	1,866	取引関係の強化
Autoneum Holding AG	53,495	1,435	取引関係の強化
Rieter Holding AG	53,495	1,027	取引関係の強化
ショーボンドホールディングス(株)	150,000	792	取引関係の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	535,810	398	取引関係の強化
高砂熱学工業(株)	182,000	273	取引関係の強化
大日精化工業(株)	309,200	191	取引関係の強化
日本触媒(株)	100,000	176	取引関係の強化
日産自動車(株)	125,840	154	取引関係の強化
(株)日阪製作所	137,000	143	取引関係の強化
ダイソー(株)	319,000	133	取引関係の強化
本田技研工業(株)	27,691	108	取引関係の強化
日本合成化学工業(株)	131,000	104	取引関係の強化
富士重工業(株)	25,177	100	取引関係の強化
(株)ADEKA	63,000	97	取引関係の強化
三洋化成工業(株)	93,100	87	取引関係の強化
(株)奥村組	140,000	78	取引関係の強化
ユーシン(株)	83,000	65	取引関係の強化
新日本理化(株)	270,000	60	取引関係の強化
(株)中 外	210,000	55	取引関係の強化
日産車体(株)	30,000	46	取引関係の強化
三光(株)	100,000	39	取引関係の強化
(株)オーウェル	100,000	32	取引関係の強化
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	6,385	29	取引関係の強化
(株)ヒロタニ	14,000	21	取引関係の強化
ハリマ化成グループ(株)	33,000	15	取引関係の強化
中部加工(株)	17,000	13	取引関係の強化
パナソニック(株)	7,000	11	取引関係の強化
東京海上ホールディングス(株)	2,000	9	取引関係の強化

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	33	—	34	—
連結子会社	—	—	3	—
計	33	—	37	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の事業規模及び監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、企業会計等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,866,228	4,733,429
受取手形及び売掛金	12,396,448	12,573,956
商品及び製品	1,116,578	1,330,939
仕掛品	401,855	381,801
原材料及び貯蔵品	1,088,766	1,018,349
繰延税金資産	391,568	355,681
その他	539,244	593,295
貸倒引当金	△6,363	△6,904
流動資産合計	20,794,328	20,980,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ 2, ※ 3 3,488,457	※ 2, ※ 3 3,961,523
機械装置及び運搬具（純額）	※ 2, ※ 3 3,242,561	※ 2, ※ 3 3,452,108
土地	※ 3 3,373,793	※ 3 3,373,793
建設仮勘定	329,669	889,020
その他（純額）	※ 2 1,334,338	※ 2 1,356,860
有形固定資産合計	11,768,819	13,033,307
無形固定資産		
その他	232,264	299,595
無形固定資産合計	232,264	299,595
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 1, ※ 3 13,617,394	※ 1, ※ 3 17,177,599
長期貸付金	121,562	269,619
繰延税金資産	67,694	40,072
その他	※ 1 1,369,229	※ 1 1,641,621
貸倒引当金	△10,901	△13,967
投資その他の資産合計	15,164,979	19,114,944
固定資産合計	27,166,064	32,447,847
資産合計	47,960,392	53,428,396

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,652,160	9,121,735
短期借入金 ※3	1,935,533	※3 1,876,668
リース債務	46,921	46,370
未払法人税等	539,280	256,458
役員賞与引当金	50,800	55,300
その他 ※3	3,032,354	※3 3,892,712
流動負債合計	15,257,051	15,249,245
固定負債		
長期借入金 ※3	2,111,569	※3 1,728,588
リース債務	168,858	123,082
退職給付に係る負債	2,866,838	3,997,966
繰延税金負債	724,061	910,512
その他	37,403	33,235
固定負債合計	5,908,731	6,793,385
負債合計	21,165,782	22,042,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753,085	4,753,085
資本剰余金	4,362,942	4,362,942
利益剰余金	13,335,252	15,292,556
自己株式	△496,297	△496,536
株主資本合計	21,954,982	23,912,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,398,360	4,874,913
為替換算調整勘定	391,378	1,246,390
退職給付に係る調整累計額	△36,840	△11,956
その他の包括利益累計額合計	3,752,898	6,109,347
少数株主持分	1,086,729	1,364,370
純資産合計	26,794,610	31,385,764
負債純資産合計	47,960,392	53,428,396

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	
売上高		39,391,071		39,570,715
売上原価	※ 1	31,643,447	※ 1	31,243,425
売上総利益		7,747,623		8,327,289
販売費及び一般管理費	※ 2, ※ 3	6,444,553	※ 2, ※ 3	6,697,809
営業利益		1,303,070		1,629,480
営業外収益				
受取利息		5,998		18,736
受取配当金		102,469		121,555
不動産賃貸料		35,955		30,727
持分法による投資利益		1,845,211		2,190,921
その他		123,414		123,668
営業外収益合計		2,113,048		2,485,608
営業外費用				
支払利息		70,335		64,889
その他		16,830		13,681
営業外費用合計		87,166		78,571
経常利益		3,328,952		4,036,517
特別利益				
固定資産売却益	※ 4	3,089	※ 4	3,150
受取保険金		4,164		10,219
関係会社出資金売却益		79,065		-
関係会社清算益		1,467		-
持分変動利益		1,527		-
負ののれん発生益		76,869		-
特別利益合計		166,183		13,370
特別損失				
固定資産処分損	※ 5	55,030	※ 5	37,691
子会社株式売却損		10,371		-
関係会社株式評価損		11,699		-
特別損失合計		77,102		37,691
税金等調整前当期純利益		3,418,034		4,012,196
法人税、住民税及び事業税		696,763		634,502
法人税等調整額		△101,116		223,945
法人税等合計		595,647		858,447
少数株主損益調整前当期純利益		2,822,386		3,153,748
少数株主利益		109,448		124,535
当期純利益		2,712,937		3,029,213

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2, 822, 386	3, 153, 748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1, 555, 075	1, 469, 382
為替換算調整勘定	205, 279	127, 442
退職給付に係る調整額	-	40, 498
持分法適用会社に対する持分相当額	906, 726	779, 678
その他の包括利益合計	※ 1 2, 667, 081	※ 1 2, 417, 002
包括利益	5, 489, 468	5, 570, 750
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5, 320, 868	5, 385, 662
少数株主に係る包括利益	168, 599	185, 088

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,753,085	4,362,942	10,844,253	△495,938	19,464,342
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,753,085	4,362,942	10,844,253	△495,938	19,464,342
当期変動額					
剰余金の配当			△221,938		△221,938
当期純利益			2,712,937		2,712,937
自己株式の取得				△359	△359
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	—	2,490,999	△359	2,490,640
当期末残高	4,753,085	4,362,942	13,335,252	△496,297	21,954,982

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,829,523	△605,845	—	1,223,678	580,244	21,268,264
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,829,523	△605,845	—	1,223,678	580,244	21,268,264
当期変動額						
剰余金の配当						△221,938
当期純利益						2,712,937
自己株式の取得						△359
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	1,568,837	997,223	△36,840	2,529,220	506,485	3,035,705
当期変動額合計	1,568,837	997,223	△36,840	2,529,220	506,485	5,526,345
当期末残高	3,398,360	391,378	△36,840	3,752,898	1,086,729	26,794,610

当連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,753,085	4,362,942	13,335,252	△496,297	21,954,982
会計方針の変更による 累積的影響額			△805,585		△805,585
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,753,085	4,362,942	12,529,667	△496,297	21,149,396
当期変動額					
剰余金の配当			△266,323		△266,323
当期純利益			3,029,213		3,029,213
自己株式の取得				△239	△239
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,762,889	△239	2,762,650
当期末残高	4,753,085	4,362,942	15,292,556	△496,536	23,912,047

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	3,398,360	391,378	△36,840	3,752,898	1,086,729	26,794,610
会計方針の変更による 累積的影響額						△805,585
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,398,360	391,378	△36,840	3,752,898	1,086,729	25,989,024
当期変動額						
剰余金の配当						△266,323
当期純利益						3,029,213
自己株式の取得						△239
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,476,552	855,011	24,884	2,356,448	277,640	2,634,089
当期変動額合計	1,476,552	855,011	24,884	2,356,448	277,640	5,396,740
当期末残高	4,874,913	1,246,390	△11,956	6,109,347	1,364,370	31,385,764

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,418,034	4,012,196
減価償却費	1,393,738	1,676,623
負ののれん発生益	△76,869	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17,098	△57,911
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,373	3,607
受取利息及び受取配当金	△108,467	△140,291
支払利息	70,335	64,889
持分法による投資損益 (△は益)	△1,845,211	△2,190,921
固定資産売却損益 (△は益)	27,578	△2,532
固定資産処分損益 (△は益)	24,445	37,072
投資有価証券評価損益 (△は益)	11,708	-
関係会社出資金売却損益 (△は益)	△79,065	-
子会社株式売却損益 (△は益)	10,371	-
受取保険金	△4,164	△10,219
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,338,291	△117,329
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△383,983	△109,054
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,092,859	△557,751
その他	179,495	△11,323
小計	2,420,985	2,597,055
利息及び配当金の受取額	1,055,429	1,507,151
利息の支払額	△69,701	△68,622
保険金の受取額	12,864	5,667
法人税等の支払額	△304,687	△915,198
法人税等の還付額	65,544	230
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,180,434	3,126,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△110,384	△157,692
定期預金の払戻による収入	173,683	197,684
有形固定資産の取得による支出	△1,978,730	△2,167,726
有形固定資産の売却による収入	7,323	8,333
投資有価証券の取得による支出	△12,392	△51,802
関係会社出資金の売却による収入	243,420	-
関係会社株式の取得による支出	△40,188	△262,783
子会社株式の売却による収入	81,345	-
貸付けによる支出	△184,914	△170,400
貸付金の回収による収入	300	76,170
その他	△55,865	△123,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,876,402	△2,651,378

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	315, 377	△97, 727
長期借入れによる収入	700, 000	981, 377
長期借入金の返済による支出	△1, 369, 812	△1, 352, 054
自己株式の取得による支出	△77	△185
配当金の支払額	△220, 561	△264, 606
少数株主からの払込みによる収入	113, 410	130, 578
少数株主への配当金の支払額	-	△14, 065
その他	△14, 235	△70, 125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△475, 899	△686, 808
現金及び現金同等物に係る換算差額	77, 549	119, 096
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	905, 682	△92, 806
現金及び現金同等物の期首残高	3, 804, 361	4, 710, 043
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1 4, 710, 043	※ 1 4, 617, 237

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 9社

ニットクメンテ(株)、ニットク商工(株)、北海道ニットク(株)、(株)ニットク保険センター、大和特殊工機(株)、日晃工業(株)、(株)タカヒロ、(株)ニットクシーケー、武漢日特固防音配件有限公司

なお、連結子会社であった(株)エヌシーは清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社数 2社

Uni-NTF, Inc.、PT. TUFFINDO NITTOKU AUTONEUM

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社は下記8社であります。

非連結子会社

Uni-NTF, Inc.

関連会社

富士産業(株)、梅居産業(株)、UGN, Inc.、SNC Sound Proof Co., Ltd.、日特固(広州)防音配件有限公司、天津日特固防音配件有限公司、SRN Sound Proof Co., Ltd.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

PT. TUFFINDO NITTOKU AUTONEUM、Autoneum Nittoku Sound Proof Products India Pvt. Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、武漢日特固防音配件有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

金利スワップ契約については、特例処理の要件を満たすため時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利交換の対象となる負債に係る利息に加減して処理をしております。

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 8～9年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）

② その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段と対象

ヘッジ手段… 金利スワップ取引

ヘッジ対象… 借入金の金利

③ ヘッジ方針

借入債務の金利変動リスクをヘッジする目的で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当するかの判断をもって、ヘッジ有効性の評価に代えております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,251,687千円増加し、利益剰余金が805,585千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,544,978千円	7,161,817千円
その他(出資金)	1,155,449 "	1,382,532 "

※2 有形固定資産から控除した減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	30,732,940千円	31,760,206千円

※3 担保資産

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	502,831千円	471,152千円
機械装置及び運搬具	123,059 "	97,372 "
土地	546,003 "	546,003 "
投資有価証券(注)	3,618,670 "	4,363,095 "
計	4,790,563 "	5,477,624 "

(注) 担保に供している投資有価証券のうち、前連結会計年度2,919,550千円及び当連結会計年度3,357,135千円は、貸出コミットメント契約に係るものであります。

上記有形固定資産のうち、工場財団抵当に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	140,728千円	129,296千円
機械装置及び運搬具	123,059 "	97,372 "
土地	68,065 "	68,065 "
計	331,853 "	294,734 "

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	915,785千円	952,426千円
その他(従業員預り金)	356,645 "	353,547 "
長期借入金	1,486,319 "	1,221,968 "
計	2,758,749 "	2,527,941 "

上記のうち、工場財団抵当に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	874,036千円	952,426千円
長期借入金	1,463,129 "	1,221,968 "
計	2,337,165 "	2,174,394 "

4 保証債務

次の会社等の金融機関からの借入やリース債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
SRN Sound Proof Co., Ltd.	66,570千円	66,600千円
Autoneum Nittoku Sound Proof Products India Pvt.Ltd.	329,344 "	201,284 "
PT. TUFFINDO NITTOKU AUTONEUM	642,781 "	1,446,554 "
(株)エヌ・シー・エス	— "	57,518 "
計	1,038,695 "	1,771,957 "

5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミット メントの総額	4,065,000千円	5,167,500千円
借入実行残高	458,700 "	455,434 "
差引額	3,606,300 "	4,712,066 "

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額(△は戻入額)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	△2,142千円	9,754千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料手当	1,738,576千円	1,749,169千円
運搬費	1,039,371 "	1,097,451 "
研究開発費	1,149,611 "	1,300,195 "
役員賞与引当金繰入額	69,270 "	55,300 "
退職給付費用	191,418 "	175,527 "

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	1,149,611千円	1,300,195千円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,702千円	257千円
工具、器具及び備品	1,387 "	2,893 "
計	3,089 "	3,150 "

※5 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物除却損	1,295千円	14,278千円
機械装置及び運搬具除却損	17,642 "	16,581 "
機械装置及び運搬具売却損	30,668 "	618 "
その他(工具、器具及び備品) 除却損	5,425 "	6,211 "
計	55,030 "	37,691 "

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,416,231千円	1,921,284千円
組替調整額	— 〃	— 〃
税効果調整前	2,416,231千円	1,921,284千円
税効果額	△861,155 〃	△451,902 〃
その他有価証券評価差額金	1,555,075千円	1,469,382千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	247,150千円	127,442千円
組替調整額	△41,870 〃	— 〃
税効果調整前	205,279千円	127,442千円
税効果額	— 〃	— 〃
為替換算調整勘定	205,279千円	127,442千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	— 千円	52,664千円
組替調整額	— 〃	9,983 〃
税効果調整前	— 千円	62,647千円
税効果額	— 〃	△22,149 〃
退職給付に係る調整額	— 千円	40,498千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	906,726千円	779,678千円
その他の包括利益合計	2,667,081千円	2,417,002千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,611,200	—	—	23,611,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,499,196	758	—	1,499,954

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 165株

持分法適用会社が保有している自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 593株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	133,163	6	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	88,775	4	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	177,549	利益剰余金	8	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,611,200	—	—	23,611,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,499,954	346	—	1,500,300

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 266株

持分法適用会社が保有している自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 80株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	177,549	8	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	88,774	4	平成26年9月30日	平成26年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	177,547	利益剰余金	8	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	4,866,228千円	4,733,429千円
預入期間3カ月を超える定期預金	△156,184 "	△116,192 "
現金及び現金同等物	4,710,043 "	4,617,237 "

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に塗料、自動車用防音材などの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主として取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で8年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、その多くはデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、及び為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、受取手形及び売掛金、並びに長期貸付金について、各事業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い国内の金融機関とのみ取引を行っており、相手先の不履行によるリスクは殆どないと判断しております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社の外貨建ての債権債務については、全体として受け取りと支払いの大部分は相殺され、為替リスクは限定的であると考えますが、為替相場の状況により、半年を限度として、配当金などの受け取りに係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建債権に対する先物為替予約を行っております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取り組み方針によりリスクヘッジ目的のみでの利用のため、取引発生の都度稟議事項として事前決裁を受けることとしております。そのため管理規程は特に設けておりません。なお、デリバティブ取引の実行及び管理については当社は財務部が行っており、子会社では取締役会で決定されております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定額維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円) (*1)	時価 (千円) (*1)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,866,228	4,866,228	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,396,448	12,396,448	—
(3) 投資有価証券	7,944,462	7,944,462	—
(4) 支払手形及び買掛金	(9,652,160)	(9,652,160)	—
(5) 短期借入金	(684,186)	(684,186)	—
(6) 長期借入金 (*2)	(3,362,916)	(3,375,839)	12,923
(7) デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2) 長期借入金については、1年以内返済予定の長期借入金も含めて示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象となっている変動金利による長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(6)参照)。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	5,672,931

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,860,449	—	—	—
受取手形及び売掛金	12,396,448	—	—	—
合計	17,256,898	—	—	—

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	684,186	—	—	—	—	—
長期借入金	1,251,347	1,031,986	597,296	285,817	120,700	75,770
合計	1,935,533	1,031,986	597,296	285,817	120,700	75,770

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に塗料、自動車用防音材などの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主として取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で8年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、その多くはデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、及び為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、受取手形及び売掛金、並びに長期貸付金について、各事業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い国内の金融機関とのみ取引を行っており、相手先の不履行によるリスクは殆どないと判断しております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社の外貨建ての債権債務については、全体として受け取りと支払いの大部分は相殺され、為替リスクは限定的であると考えますが、為替相場の状況により、半年を限度として、配当金などの受け取りに係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建債権に対する先物為替予約を行っております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取り組み方針によりリスクヘッジ目的のみでの利用のため、取引発生の都度稟議事項として事前決裁を受けることとしております。そのため管理規程は特に設けておりません。なお、デリバティブ取引の実行及び管理については当社は財務部が行っており、子会社では取締役会で決定されております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定額維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円) (*1)	時価 (千円) (*1)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,733,429	4,733,429	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,573,956	12,573,956	—
(3) 投資有価証券	9,848,729	9,848,729	—
(4) 支払手形及び買掛金	(9,121,735)	(9,121,735)	—
(5) 短期借入金	(613,018)	(613,018)	—
(6) 長期借入金 (*2)	(2,992,239)	(2,969,185)	(23,053)
(7) デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2) 長期借入金については、1年以内返済予定の長期借入金も含めて示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象となっている変動金利による長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(6)参照)。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	7,328,870

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,727,638	—	—	—
受取手形及び売掛金	12,573,956	—	—	—
合計	17,301,595	—	—	—

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	613,018	—	—	—	—	—
長期借入金	1,263,650	828,960	502,481	283,877	63,480	49,790
合計	1,876,668	828,960	502,481	283,877	63,480	49,790

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

1 その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	7,680,780	2,467,012	5,213,768
小計	7,680,780	2,467,012	5,213,768
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	263,682	289,351	△25,669
小計	263,682	289,351	△25,669
合計	7,944,462	2,756,364	5,188,098

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額127,953千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,169千円(関連会社株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、上場株式など市場価格のある有価証券については、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合は減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、期末における実質価額が取得価額に比べて50%以上下落した場合に、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

1 その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	9,704,770	2,589,396	7,115,374
小計	9,704,770	2,589,396	7,115,374
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	143,958	149,949	△5,990
小計	143,958	149,949	△5,990
合計	9,848,729	2,739,345	7,109,383

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額167,053千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,492,505	1,017,509	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,017,509	542,513	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。また、当社は複数事業主制度の厚生年金基金制度（総合設立型の関東塗料厚生年金基金）に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。なお、当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成26年11月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,964,751	4,979,800
会計方針の変更による累積的影響額	—	1,251,687
会計方針の変更を反映した期首残高	4,964,751	6,231,487
勤務費用	250,700	270,875
利息費用	74,471	51,688
数理計算上の差異の発生額	△56,504	160,272
退職給付の支払額	△253,619	△383,099
退職給付債務の期末残高	4,979,800	6,331,223

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	2,051,778	2,257,799
期待運用収益	41,035	45,155
数理計算上の差異の発生額	131,655	212,936
事業主からの拠出額	232,686	238,082
退職給付の支払額	△199,356	△265,236
年金資産の期末残高	2,257,799	2,488,738

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,988,617	3,725,993
年金資産	△2,257,799	△2,488,738
	730,818	1,237,255
非積立型制度の退職給付債務	1,991,182	2,605,229
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,722,000	3,842,485
退職給付に係る負債	2,722,000	3,842,485
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,722,000	3,842,485

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	250,700	270,875
利息費用	74,471	51,688
期待運用収益	△41,035	△45,155
数理計算上の差異の費用処理額	34,580	12,033
過去勤務費用の費用処理額	△2,050	△2,050
確定給付制度に係る退職給付費用	316,666	287,390

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	—	△2,050
数理計算上の差異	—	64,697
合計	—	62,647

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	9,738	7,687
未認識数理計算上の差異	△66,979	△2,282
合計	△57,241	5,405

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債権	23%	26%
株式	31%	48%
一般勘定	43%	23%
その他	3%	3%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.5%	0.5%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	4.8%	4.8%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	157,456	144,837
退職給付費用	10,421	19,346
退職給付の支払額	△17,879	△5,221
制度への拠出額	△5,161	△3,481
退職給付に係る負債の期末残高	144,837	155,481

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
積立型制度の退職給付債務	112,420	110,732
年金資産	△57,006	△51,486
	55,413	59,245
非積立型制度の退職給付債務	89,423	96,235
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	144,837	155,481
退職給付に係る負債	144,837	155,481
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	144,837	155,481

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前連結会計年度	10,421千円	当連結会計年度	19,346千円
----------------	---------	----------	---------	----------

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度226,495千円、当連結会計年度180,489千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(千円)	
	前連結会計年度 平成25年 3 月31日現在	当連結会計年度 平成26年 3 月31日現在
年金資産の額	36,671,581	38,375,245
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任 準備金の額との合計額 (注)	38,555,135	38,196,295
差引額	△1,883,554	178,950

(注) 前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 11.30% (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

当連結会計年度 12.21% (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度3,462,964千円、当連結会計年度409,277千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間7ヶ月の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	47,707千円	26,613千円
未払賞与	227,941 "	213,264 "
未払費用	103,574 "	84,610 "
減価償却費	54,712 "	49,205 "
退職給付に係る負債	1,022,592 "	1,297,579 "
長期未払金	12,589 "	10,112 "
投資有価証券評価損	18,006 "	16,339 "
未実現利益	115,678 "	94,974 "
繰越欠損金	16,566 "	62 "
その他	36,336 "	38,762 "
繰延税金資産 小計	1,655,706 "	1,831,525 "
評価性引当金	△54,263 "	△28,390 "
繰延税金資産 合計	1,601,442 "	1,803,134 "
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	△968 "	△718 "
その他有価証券評価差額金	△1,831,249 "	△2,283,151 "
土地	△34,023 "	△34,023 "
繰延税金負債 合計	△1,866,240 "	△2,317,893 "
繰延税金資産（又は負債）の純額	△264,798 "	△514,758 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.19 "	1.19 "
受取配当等永久に益金に 算入されない項目	△0.55 "	△0.53 "
住民税均等割等	0.96 "	0.82 "
外国源泉税	1.53 "	1.59 "
研究開発減税等	△2.93 "	△2.04 "
持分法投資損益等	△19.96 "	△18.84 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額 修正	1.04 "	3.98 "
負ののれん発生益	△0.85 "	— "
その他	△1.01 "	△0.41 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.43 "	21.40 "

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が73,532千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が159,524千円、その他有価証券評価差額金232,878千円、退職給付に係る調整累計額が178千円それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に塗料事業本部と自動車製品事業本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、各事業本部が密接に関係する子会社及び関連会社と連携しながら、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「塗料関連事業」及び「自動車製品関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

塗料関連事業では、塗料の製造、販売及び工事請負を主たる事業としており、自動車製品関連事業では、自動車用防音材、防錆塗料など自動車部品の製造及び販売を主たる事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	塗料関連	自動車 製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,828,988	22,548,498	39,377,486	13,584	39,391,071	—	39,391,071
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,600	—	3,600	—	3,600	△3,600	—
計	16,832,588	22,548,498	39,381,086	13,584	39,394,671	△3,600	39,391,071
セグメント利益	694,257	603,301	1,297,558	5,511	1,303,070	—	1,303,070
セグメント資産	10,135,889	25,278,268	35,414,157	41,275	35,455,433	12,504,958	47,960,392
その他の項目							
減価償却費	175,523	1,216,487	1,392,011	—	1,392,011	—	1,392,011
持分法投資利益	24,085	1,821,126	1,845,211	—	1,845,211	—	1,845,211
持分法適用会社への 投資額	115,795	5,974,195	6,089,990	—	6,089,990	—	6,089,990
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	220,120	2,034,680	2,254,800	—	2,254,800	97,961	2,352,762

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額12,504,958千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額97,961千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社の余資運用資金（現金及び預金等）、長期投融資資金（投資有価証券等）並びに当社での管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	塗料関連	自動車 製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,670,597	24,883,953	39,554,550	16,164	39,570,715	—	39,570,715
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,600	—	3,600	—	3,600	△3,600	—
計	14,674,197	24,883,953	39,558,150	16,164	39,574,315	△3,600	39,570,715
セグメント利益	488,045	1,133,592	1,621,637	7,842	1,629,480	—	1,629,480
セグメント資産	9,783,330	28,522,781	38,306,111	44,625	38,350,737	15,077,659	53,428,396
その他の項目							
減価償却費	213,140	1,454,865	1,668,005	—	1,668,005	—	1,668,005
持分法投資利益	18,885	2,172,036	2,190,921	—	2,190,921	—	2,190,921
持分法適用会社への 投資額	135,233	7,798,679	7,933,913	—	7,933,913	—	7,933,913
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	228,197	2,615,111	2,843,309	—	2,843,309	42,937	2,886,247

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額15,077,659千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額42,937千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社の余資運用資金（現金及び預金等）、長期投融資資金（投資有価証券等）並びに当社での管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	塗料関連事業			自動車製品関連事業				その他	合計
	塗料	請負工事	その他	防錆塗料	制振材	吸・遮音材	その他		
外部顧客への売上高	10,221,555	6,211,068	396,364	4,875,577	4,123,332	10,807,641	2,741,946	13,584	39,391,071

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)中外	5,113,051	自動車製品関連事業

(注) 売上高は、同一の企業集団に属する顧客への売上高を集約して記載しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	塗料関連事業			自動車製品関連事業				その他	合計
	塗料	請負工事	その他	防錆塗料	制振材	吸・遮音材	その他		
外部顧客への売上高	9,945,020	4,317,094	408,482	5,194,842	4,241,581	12,083,344	3,364,186	16,164	39,570,715

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)中外	5,680,705	自動車製品関連事業

(注) 売上高は、同一の企業集団に属する顧客への売上高を集約して記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

自動車製品関連事業において平成26年2月3日を効力発生日として連結子会社である日晃工業㈱の第三者割当増資の引受けを実施いたしました。これに伴い当連結会計年度において、76,869千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	PT. TUFFINDO NITTOKU AUTONEUM	インドネシア Jakarta	54,222百万 インドネシア ルピア	自動車用防音材の製造・販売	(所有) 直接49%	当社製品の製造・販売 製造技術の供与	債務保証	642,781	—	—
関連会社	Autoneum Nittoku Sound Proof Products India Pvt. Ltd.	インド Chennai	220百万 ルビー	自動車用防音材の製造・販売	(所有) 直接49%	当社製品の製造・販売 製造技術の供与	債務保証	329,344	—	—

(注) 1 取引金額については消費税等を含めておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) PT. TUFFINDO NITTOKU AUTONEUMの銀行借入(263,596千円、保証期間4年)及びリース債務(379,185千円、保証期間6年)につき、債務保証を行っております。なお、債務保証に対する保証料の受取りは行っておりません。
- (2) Autoneum Nittoku Sound Proof Products India Pvt. Ltd.の銀行借入(329,344千円、保証期間4年)につき、債務保証を行っております。なお、債務保証に対する保証料の受取りは行っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はUGN, Inc. 及び日特固(広州)防音配件有限公司であり、当該2社の財務諸表を合算して作成した要約財務情報は以下のとおりであります。

	(千円)
流動資産合計	11,830,840
固定資産合計	11,316,294
流動負債合計	5,864,711
固定負債合計	3,772,528
純資産合計	13,509,895
売上高	42,637,707
税引前当期純利益	5,834,432
当期純利益	3,900,739

当連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	PT. TUFFINDO NITTOKU AUTONEUM	インドネシア Jakarta	54,222百万 インドネシア ルピア	自動車用防音材の製造・販売	(所有) 直接42%	当社製品の製造・販売 製造技術の供与	債務保証	1,446,554	—	—

(注) 1 取引金額については消費税等を含めておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

PT. TUFFINDO NITTOKU AUTONEUMの銀行借入(1,100,383千円、保証期間3年)及びリース債務(346,170千円、保証期間5年)につき、債務保証を行っております。なお、債務保証に対する保証料の受取りは行っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はUGN, Inc. 及び日特固(広州)防音配件有限公司であり、当該2社の財務諸表を合算して作成した要約財務情報は以下のとおりであります。

	(千円)
流動資産合計	13,595,421
固定資産合計	15,969,792
流動負債合計	7,271,131
固定負債合計	3,941,399
純資産合計	18,352,683
売上高	48,393,488
税引前当期純利益	7,057,430
当期純利益	4,876,744

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,162円66銭	1,357円76銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	26,794,610	31,385,764
純資産額の部の合計額から控除する金額(千円)	1,086,729	1,364,370
(うち少数株主持分)	(1,086,729)	(1,364,370)
普通株式に係る純資産額(千円)	25,707,880	30,021,394
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	22,111	22,110

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	122円69銭	137円00銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	2,712,937	3,029,213
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,712,937	3,029,213
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,111	22,111
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、36円43銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	684,186	613,018	2.95	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,251,347	1,263,650	1.23	—
1年以内に返済予定のリース債務	46,921	46,370	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,111,569	1,728,588	1.24	平成28年5月から 平成34年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	168,858	123,082	—	平成29年9月から 平成32年11月
その他有利子負債				
従業員預金	356,645	353,547	0.85	—
営業保証金	209,696	217,886	0.82	—
合計	4,829,224	4,346,144	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の「平均利率」については、一部のリース債務について、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結財務諸表に計上しているため、記載を省略しております。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。なお、その他有利子負債(従業員預金及び営業保証金)についてはそれぞれ返済期限の定めがないため、記載しておりません。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	828,960	502,481	283,877	63,480
リース債務(千円)	46,417	43,656	27,126	5,366

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	9,500,967	19,062,908	28,688,997	39,570,715
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	690,689	1,639,686	2,516,376	4,012,196
四半期(当期)純利益金額 (千円)	561,927	1,392,145	2,171,277	3,029,213
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	25.41	62.96	98.20	137.00

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.41	37.55	35.24	38.80

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31 日)	当事業年度 (平成27年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,604,298	3,286,898
受取手形	※2 2,909,227	※2 3,450,547
売掛金	※2 6,909,379	※2 6,470,430
商品及び製品	932,749	1,062,252
仕掛品	312,118	273,648
原材料及び貯蔵品	944,262	855,424
前払費用	24,827	30,087
繰延税金資産	343,094	310,973
その他	※2 653,754	※2 766,985
貸倒引当金	△1,600	△3,750
流動資産合計	15,632,113	16,503,497
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,335,166	※1 2,220,943
構築物	※1 220,503	※1 198,442
機械及び装置	※1 1,753,501	※1 1,626,806
車両運搬具	33,714	25,180
工具、器具及び備品	1,247,129	1,170,230
土地	※1 2,828,828	※1 2,828,828
建設仮勘定	247,103	761,099
有形固定資産合計	8,665,948	8,831,531
無形固定資産		
ソフトウェア	51,902	73,833
その他	41,304	41,002
無形固定資産合計	93,207	114,836
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 8,065,734	※1 10,006,670
関係会社株式	2,654,544	2,872,528
関係会社出資金	1,095,400	1,239,723
長期貸付金	※2 1,120,815	※2 1,051,047
破産更生債権等	521	347
長期前払費用	31,901	57,607
その他	134,350	133,600
貸倒引当金	△10,901	△13,967
投資その他の資産合計	13,092,368	15,347,558
固定資産合計	21,851,524	24,293,926
資産合計	37,483,638	40,797,423

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※ 2 458,014	※ 2 496,308
設備関係支払手形	120,636	34,832
買掛金	※ 2 7,646,520	※ 2 7,300,961
短期借入金	※ 1 1,074,036	※ 1 1,114,236
未払金	※ 2 938,062	※ 2 1,307,564
未払費用	※ 2 825,379	※ 2 815,048
未払法人税等	379,855	137,037
預り金	※ 2 251,569	※ 2 252,588
従業員預り金	※ 1 356,645	※ 1 353,547
役員賞与引当金	44,000	50,000
その他	※ 2 129,069	※ 2 324,094
流動負債合計	12,223,787	12,186,219
固定負債		
長期借入金	※ 1 1,758,129	※ 1 1,396,968
繰延税金負債	817,609	975,816
退職給付引当金	2,676,829	3,861,151
長期未払金	195,367	149,443
固定負債合計	5,447,934	6,383,378
負債合計	17,671,722	18,569,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753,085	4,753,085
資本剰余金		
資本準備金	4,258,867	4,258,867
その他資本剰余金	99,285	99,285
資本剰余金合計	4,358,153	4,358,153
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,748	1,493
別途積立金	5,125,243	5,625,243
繰越利益剰余金	2,696,032	3,144,619
利益剰余金合計	7,823,025	8,771,356
自己株式	△477,505	△477,691
株主資本合計	16,456,757	17,404,903
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,355,157	4,822,922
評価・換算差額等合計	3,355,157	4,822,922
純資産合計	19,811,915	22,227,825
負債純資産合計	37,483,638	40,797,423

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高	※ 1 31,791,565	※ 1 33,339,326
売上原価	※ 1 25,489,116	※ 1 26,490,935
売上総利益	6,302,449	6,848,390
販売費及び一般管理費	※ 2 5,661,726	※ 2 5,940,770
営業利益	640,723	907,620
営業外収益		
受取利息及び配当金	※ 1 1,163,438	※ 1 1,624,568
その他	180,993	175,012
営業外収益合計	1,344,431	1,799,580
営業外費用		
支払利息	43,043	34,982
その他	12,977	13,235
営業外費用合計	56,021	48,217
経常利益	1,929,133	2,658,983
特別利益		
固定資産売却益	1,702	6
関係会社出資金売却益	46,032	-
関係会社清算益	1,467	-
受取保険金	4,164	10,219
子会社株式売却益	6,273	-
特別利益合計	59,639	10,225
特別損失		
固定資産処分損	48,901	25,701
関係会社株式評価損	18,899	-
関係会社清算損	-	600
特別損失合計	67,801	26,301
税引前当期純利益	1,920,970	2,642,908
法人税、住民税及び事業税	493,657	437,328
法人税等調整額	△68,110	185,339
法人税等合計	425,547	622,667
当期純利益	1,495,423	2,020,240

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,753,085	4,258,867	99,285	4,358,153	2,766	4,525,243	2,021,529	6,549,539
会計方針の変更による累積的影響額				-				
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,753,085	4,258,867	99,285	4,358,153	2,766	4,525,243	2,021,529	6,549,539
当期変動額								
剰余金の配当							△221,938	△221,938
当期純利益							1,495,423	1,495,423
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,017		1,017	—
別途積立金の積立						600,000	△600,000	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,017	600,000	674,503	1,273,485
当期末残高	4,753,085	4,258,867	99,285	4,358,153	1,748	5,125,243	2,696,032	7,823,025

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△477,428	15,183,349	1,800,553	1,800,553	16,983,902
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△477,428	15,183,349	1,800,553	1,800,553	16,983,902
当期変動額					
剰余金の配当		△221,938			△221,938
当期純利益		1,495,423			1,495,423
固定資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
自己株式の取得	△77	△77			△77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,554,604	1,554,604	1,554,604
当期変動額合計	△77	1,273,408	1,554,604	1,554,604	2,828,013
当期末残高	△477,505	16,456,757	3,355,157	3,355,157	19,811,915

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,753,085	4,258,867	99,285	4,358,153	1,748	5,125,243	2,696,032	7,823,025
会計方針の変更による累積的影響額				-			△805,585	△805,585
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,753,085	4,258,867	99,285	4,358,153	1,748	5,125,243	1,890,447	7,017,439
当期変動額								
剰余金の配当							△266,323	△266,323
当期純利益							2,020,240	2,020,240
固定資産圧縮積立金の取崩					△255		255	
別途積立金の積立						500,000	△500,000	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△255	500,000	1,254,171	1,753,916
当期末残高	4,753,085	4,258,867	99,285	4,358,153	1,493	5,625,243	3,144,619	8,771,356

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△477,505	16,456,757	3,355,157	3,355,157	19,811,915
会計方針の変更による累積的影響額		△805,585			△805,585
会計方針の変更を反映した当期首残高	△477,505	15,651,172	3,355,157	3,355,157	19,006,330
当期変動額					
剰余金の配当		△266,323			△266,323
当期純利益		2,020,240			2,020,240
固定資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
自己株式の取得	△185	△185			△185
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,467,764	1,467,764	1,467,764
当期変動額合計	△185	1,753,731	1,467,764	1,467,764	3,221,495
当期末残高	△477,691	17,404,903	4,822,922	4,822,922	22,227,825

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

金利スワップ契約については、特例処理の要件を満たすため時価評価をせず、その金銭の受払の純額を金利交換の対象となる負債に係る利息に加減して処理をしております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械及び装置 8～9年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

- ・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を、費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を、それぞれ発生した年の翌事業年度より費用処理しております。

- ・未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ・工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合
工事進行基準によっております。
- ・上記の要件を満たさない場合
工事完成基準によっております。
- ・決算日における工事進捗度の見積方法
工事進行基準における原価比例法

(3) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が1,251,687千円増加し、繰越利益剰余金が805,585千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額が、36円30銭減少しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	462,189千円	434,959千円
構築物	17,128 "	14,437 "
機械及び装置	123,059 "	97,372 "
土地	385,993 "	385,993 "
投資有価証券	3,618,670 "	4,363,095 "
計	4,607,040 "	5,295,858 "

上記見合いの対応債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	874,036千円	914,236千円
従業員預り金	356,645 "	353,547 "
長期借入金	1,463,129 "	1,206,968 "
計	2,693,810 "	2,474,751 "

※2 関係会社に対する資産・負債

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	1,654,616千円	1,381,398千円
長期金銭債権	1,120,815 "	1,051,047 "
短期金銭債務	780,745 "	814,908 "

3 保証債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
債務保証	1,261,835千円	2,341,514千円
債務保証予約	400,000 "	170,000 "

4 受取手形裏書高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書高	144,679千円	125,093千円

- 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	3,500,000千円	3,500,000千円
借入実行残高	— "	— "
差引額	3,500,000 "	3,500,000 "

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2,631,100千円	2,468,500千円
仕入高	4,970,732 "	5,333,240 "

(2) 営業取引以外による取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取配当金	1,025,929千円	1,449,874千円
固定資産の売却高	408,100 "	— "

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運搬費	934,879千円	965,765千円
減価償却費	270,849 "	294,484 "
研究開発費	1,160,519 "	1,309,363 "
給料手当	1,354,983 "	1,390,430 "
役員賞与引当金繰入額	58,470 "	50,000 "
退職給付費用	203,493 "	170,323 "
おおよその割合		
販売費	45%	44%
一般管理費	55 "	56 "

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,977,376千円、関連会社株式677,168千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,932,576千円、関連会社株式939,951千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	33,547千円	18,913千円
未払賞与	197,338 "	184,300 "
未払費用	89,588 "	81,503 "
減価償却費	54,343 "	49,051 "
退職給付引当金	954,021 "	1,251,211 "
長期未払金	9,979 "	8,796 "
投資有価証券評価損	18,006 "	16,339 "
関係会社株式評価損	32,085 "	29,114 "
その他	31,382 "	35,428 "
小計	1,420,294 "	1,674,660 "
評価性引当金	△63,589 "	△57,442 "
繰延税金資産 合計	1,356,704 "	1,617,217 "
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	△968千円	△718千円
その他有価証券評価差額金	△1,830,251 "	△2,281,341 "
繰延税金負債 合計	△1,831,219 "	△2,282,060 "
繰延税金資産または繰延税金負債 (△)の純額	△474,514 "	△664,843 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.76 "	1.40 "
受取配当等永久に益金に 算入されない項目	△20.29 "	△19.41 "
住民税均等割等	1.53 "	1.12 "
外国源泉税	2.73 "	2.42 "
研究開発減税等	△4.60 "	△3.08 "
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	1.71 "	5.81 "
その他	1.30 "	△0.34 "
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	22.15 "	23.56 "

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が79,136千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が153,653千円、その他有価証券評価差額金額が232,789千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	7,410,232	27,222	24,363	139,495	7,413,091	5,192,147
	構築物	1,197,709	4,355	10,328	25,593	1,191,736	993,293
	機械及び装置	13,335,742	303,448	245,797	417,657	13,393,393	11,766,587
	車両運搬具	250,283	2,784	14,775	10,838	238,292	213,112
	工具、器具及び備品	9,259,181	729,945	333,634	802,450	9,655,492	8,485,261
	土地	2,828,828	—	—	—	2,828,828	—
	建設仮勘定	247,103	1,674,550	1,160,554	—	761,099	—
	計	34,529,082	2,742,305	1,789,454	1,396,035	35,481,933	26,650,402
無形固定資産	ソフトウェア	112,350	45,336	17,411	22,790	140,274	66,441
	その他	43,325	—	—	302	43,325	2,323
	計	155,676	45,336	17,411	23,092	183,600	68,764

(注) 1 当期首残高又は当期末残高については、取得価額により記載しております。

2 主な当期増加額の内容

工具器具備品	金型類	540,669千円
	研究開発用試験機器等	112,848 "
建設仮勘定	フロアカーペット生産設備	506,131 "

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	12,501	17,717	12,501	17,717
役員賞与引当金	44,000	50,000	44,000	50,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によっ て電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nttoryo.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|--|-------------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第108期) | 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 | 平成26年6月24日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告
書及び確認書 | 事業年度
(第108期) | 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 | 平成26年7月1日
関東財務局長に提出 |
| 平成26年6月24日提出上記(1)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。 | | | |
| (3) 内部統制報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第108期) | 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 | 平成26年6月24日
関東財務局長に提出 |
| (4) 四半期報告書
及び確認書 | 第109期
第1四半期 | 自 平成26年4月1日
至 平成26年6月30日 | 平成26年8月7日
関東財務局長に提出 |
| | 第109期
第2四半期 | 自 平成26年7月1日
至 平成26年9月30日 | 平成26年11月7日
関東財務局長に提出 |
| | 第109期
第3四半期 | 自 平成26年10月1日
至 平成26年12月31日 | 平成27年2月12日
関東財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成26年6月27日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月24日

日本特殊塗料株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	麻	生	和	孝	Ⓜ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	有	川		勉	Ⓜ
--------------------	-------	---	---	--	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	野		強	Ⓜ
--------------------	-------	---	---	--	---	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本特殊塗料株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本特殊塗料株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本特殊塗料株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本特殊塗料株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月24日

日本特殊塗料株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	麻 生 和 孝	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	有 川 勉	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 野 強	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本特殊塗料株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本特殊塗料株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】

内部統制報告書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

平成27年6月24日

【会社名】

日本特殊塗料株式会社

【英訳名】

Nihon Tokushu Toryo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 酒井 万喜夫

【最高財務責任者の役職氏名】

代表取締役専務業務本部長 田 谷 純

【本店の所在の場所】

東京都北区王子5丁目16番7号

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長酒井万喜夫及び代表取締役専務田谷純は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

代表取締役社長酒井万喜夫及び代表取締役専務田谷純は、当事業年度の末日である平成27年3月31日を基準日として、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、評価を実施しております。

本評価に当たっては、財務報告に係る内部統制について、当社及び当社の連結子会社並びに持分法適用会社（以下「当社グループ」という）を対象として、財務報告全体に対する金額的及び質的影響の重要性を検討し、財務報告に係る内部統制の評価に関する実施基準に示されている以下の手順及び方法で、評価の範囲を合理的に決定いたしました。

まず全体的な内部統制について、金額的及び質的影響の重要性の観点から僅少な事業拠点を除くすべての事業拠点を対象に評価を実施いたしました。次に、決算・財務報告に係る業務プロセスにおける内部統制について、全社的な観点で評価することが適切と考えられるものについては、全体的な内部統制に準じて、金額的及び質的影響の重要性の観点から僅少な事業拠点を除くすべての事業拠点について評価いたしました。続いて、その他の業務プロセスにおける内部統制については、全体的な内部統制の評価結果を踏まえた上で、前連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後)を指標として、その概ね2／3程度の割合に達している事業拠点を「重要な事業拠点」として選定し、選定した事業拠点において、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目である売上、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価対象といたしました。評価の対象とした業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に掛かる業務プロセスを財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスとして個別に評価の対象に追加いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月24日
【会社名】	日本特殊塗料株式会社
【英訳名】	Nihon Tokushu Toryo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒井 万喜夫
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役専務業務本部長 田 谷 純
【本店の所在の場所】	東京都北区王子5丁目16番7号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長酒井万喜夫及び当社最高財務責任者田谷純は、当社の第109期(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。